

平成 16 年 度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

横浜市監査委員

横浜市長 中 田 宏 様

横浜市監査委員 一 杉 哲 也

同 須須木 永 一

同 田野井 一 雄

同 高 橋 稔

平成16年度横浜市一般会計及び特別会計
(公営企業会計を除く。)決算並びに
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成16年度横浜市各会計決算並びに平成16年度横浜市各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により、基金運用状況調書を審査したので、次のとおり、その意見を提出する。

平成16年度横浜市一般会計及び特別会計
(公営企業会計を除く。)決算並びに
基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	4
第3	審査の結果	4
1	各会計の決算	4
(1)	総括	4
(2)	一般会計	6
(3)	特別会計	62
2	実質収支に関する調書	90
3	財産に関する調書	90
4	基金運用状況調書	91

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。
- 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は「略」と表示した。

第1 審査の対象

1 一般会計

平成16年度横浜市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 平成16年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算
- (2) 平成16年度横浜市老人保健医療事業費会計歳入歳出決算
- (3) 平成16年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
- (4) 平成16年度横浜市立大学費会計歳入歳出決算
- (5) 平成16年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
- (6) 平成16年度横浜市中心卸売市場費会計歳入歳出決算
- (7) 平成16年度横浜市中心と畜場費会計歳入歳出決算
- (8) 平成16年度横浜市母子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
- (9) 平成16年度横浜市交通災害共済事業費会計歳入歳出決算
- (10) 平成16年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
- (11) 平成16年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
- (12) 平成16年度横浜州市街地開発事業費会計歳入歳出決算
- (13) 平成16年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
- (14) 平成16年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算
- (15) 平成16年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
- (16) 平成16年度横浜州市債金会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金運用状況調書

- (1) 横浜市土地開発基金
- (2) 横浜市都市整備基金
- (3) 横浜市都市交通基盤整備基金

第2 審査の方法

平成16年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された書類の計数が正確であるか、歳入は適正に確保されているか、歳出予算は適正かつ効率的に執行されているか、事業は効果的に執行され成果は上がっているかに重点を置き、また、主要な事業については行政評価的視点による審査を行った。

基金運用状況調書については、計数が正確であるか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかに重点を置いて審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数はいずれも正確で、歳入歳出予算の執行は適正であると認められた。

主要な事業については、一部、改善が必要な事業も見受けられたが、おおむね効率的・効果的に執行され、成果が上がっていると認められた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であり、基金運用は適正であると認められた。

予算の執行状況及び基金運用状況等は、次のとおりである。

1 各会計の決算

(1) 総括

ア 予算の編成方針

平成16年度予算においては、厳しい雇用情勢を反映した個人市民税の減及び地価下落の影響などによる固定資産税の減等により、市税収入見込額が最近10か年で最低の水準になることに加え、地方財政計画の歳出規模の見直しに伴い地方交付税が減少すること、将来負担となる市債残高の減少に向けて対前年度8%減の範囲内に市債発行総額を抑制することなど、非常に厳しい財政状況の中での予算編成となった。こうした中、新たに、横浜リバイバルプランの平成16年度の推進方針として「都市経営の基本方針」を示し、経済、子育て、防犯など重点的に対応する必要がある政策課題を設定し、限られた予算を最大限有効に活用し、これらの課題の解決につながる施策・事業への予算配分の重点化を図った。また、あらかじめ各局に包括的に財源を配分し、局が、市民ニーズに対応し、自立的に予算原案を作成する「自律・分権型の予算編成」を新たに導入した。

当初予算編成後、財政需要の増減、国の補助認証額の増減などによる補正が数次にわたり行われた結果、最終的な予算は、一般会計 1兆 3,411億 1,982万円、特別会計（公営企業会計を除く。） 1兆 5,159億 7,950万円となり、両会計の合計は 2兆 8,570億 9,932万円となっている。

イ 決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）を合計すると、歳入決算額は2兆8,044億7,508万円（一般会計1兆3,167億8,207万円、特別会計1兆4,876億9,301万円）、歳出決算額は2兆7,877億9,779万円（一般会計1兆3,038億3,020万円、特別会計1兆4,839億6,759万円）で、予算現額に対する比率は歳入98.2%、歳出97.6%であり、歳入歳出差引額は166億7,730万円（一般会計129億5,187万円、特別会計37億2,542万円）となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると表1のとおりであり、決算規模の伸び率は、歳入2.4%の増（前年度は2.4%の増）、歳出2.4%の増（前年度は2.5%の増）となっている。

表1 歳入歳出決算年度比較表

区 分		平成16年度	予算現額に対する比率	対前年度増減率	平成15年度
一般会計	歳入	1,316,782,070,497	98.2	△ 1.8	1,341,030,338,105
	歳出	1,303,830,197,006	97.2	△ 1.8	1,327,861,047,707
	差引	12,951,873,491	—	—	13,169,290,398
特別会計	歳入	1,487,693,012,929	98.1	6.5	1,396,516,953,197
	歳出	1,483,967,588,951	97.9	6.4	1,394,100,765,028
	差引	3,725,423,978	—	—	2,416,188,169
合計	歳入	2,804,475,083,426	98.2	2.4	2,737,547,291,302
	歳出	2,787,797,785,957	97.6	2.4	2,721,961,812,735
	差引	16,677,297,469	—	—	15,585,478,567

(2) 一般会計

当年度の一般会計の歳入歳出決算額は、表2のとおりであり、歳入 1兆 3,167億 8,207万円、歳出 1兆 3,038億 3,020万円で、歳入歳出差引額は 129億 5,187万円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 85億 3,790万円を差し引いた実質収支額は 44億 1,397万円である。

また、この実質収支額から前年度の純繰越金 19億 1,536万円を差し引いた当年度のみ
の収支は 24億 9,861万円となっている。

表2 一般会計決算の状況

	平成16年度(A)	平成15年度(B)	差引(A)－(B)	対前年度 増減率
	円	円	円	%
歳入決算額(a)	1,316,782,070,497	1,341,030,338,105	△24,248,267,608	△ 1.8
歳出決算額(b)	1,303,830,197,006	1,327,861,047,707	△24,030,850,701	△ 1.8
歳入歳出差引額(c)=(a)-(b)	12,951,873,491	13,169,290,398	△ 217,416,907	△ 1.7
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	8,537,903,249	9,338,569,523	△ 800,666,274	△ 8.6
実質収支額(e)=(c)-(d)	4,413,970,242	3,830,720,875	583,249,367	15.2
前年度純繰越金(f)	1,915,359,875	372,610,578	1,542,749,297	414.0
当年度のみ の収支額(g)=(e)-(f)	2,498,610,367	3,458,110,297	△ 959,499,930	△ 27.7

歳入についてみると、当年度決算額は、1兆 3,167億 8,207万円で、前年度に比し 242億 4,827万円（1.8%）減少しており、歳入規模は過去10年間で最も小さい規模となっている。歳入の 49.6%を占めている市税収入の決算額は、個人市民税及び固定資産税の減などにより前年度に比べ 11億 7,598万円（0.2%）減少し、6,532億 866万円となった。また、市債については、中期財政ビジョンに基づく発行抑制に努めた結果 1,434億 3,662万円と、前年度に比べ 125億 8,191万円（8.1%）減少した。

歳出については、当年度決算額は、1兆 3,038億 3,020万円で、前年度に比し 240億 3,085万円（1.8%）減少しており、過去10年間で最も小さい規模となっている。

当年度は、横浜リバイバルプランにおける、政策（中期政策プラン）・財政（中期財政ビジョン）・運営（新時代行政プラン）の三つの計画を連動させながら仕事のやり方を変えていく「改革の成果を生み出す年」と位置付け、福祉・保健・医療、子ども・教育、ごみ・環境、経済・雇用、文化・地域活動、都市基盤整備、開かれた社会などの事業分野について、重点政策課題を中心に事業が執行された。

財政基盤の強化に向けて、市税収入については「特別滞納整理班」と各区が一体となって高額滞納案件等に強制搜索、不動産共同公売などを実施した結果、市税収納率が前年度に比して向上した。また、保有土地等の有効活用や民間売却を促進するとともに、企業誘致の促進や起業・創業の支援を引き続き行うことにより誘致・新規立地企業数の増加が達成された。また、世代間負担の公平化に向けて、一般会計のすべての市債及び特別会計・公営企業会計の市税等で償還する市債について対前年度8%減の発行抑制を行い、財政の健全化を図った。

しかしながら、歳入面については、市税収入は、個人市民税では税制改正の影響による増収はあるものの、地価下落等による固定資産税の減などにより大幅な伸びは見込めない状況にあり、また、市債は平成18年度まで引き続き発行抑制を行っていくことなどから、歳入全体の増加は見込めない状況にある。平成17年度から地区センター等の有料化や保育所費負担金の改定など利用者負担の見直しなどが行われることとなったが、生活保護費負担金（返還金及び徴収金）、保育所費負担金等収入未済が多額となっているものはもとより、当年度収納率が向上した市税や公営住宅使用料についても引き続き収納対策の強化に努めるとともに、社会的公平性・公正性の観点から必要な受益者負担を検討することに加え、広告収入の導入等創意工夫により事業を実施するなど、財源の確保に積極的に取り組まれない。

なお、平成17年6月閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に示された「三位一体の改革」については、国庫補助負担金の改革、国から地方への税源移譲、これらに伴う地方交付税の改革について、地方の意見を十分に踏まえたうえで推進するよう、今後ともあらゆる機会をとらえ、提案・要望されたい。

一方、市政運営の効率化については、事業のあり方、行政サービスの供給主体等の見直し及び事務事業コストの削減等を行うため民間度チェックを行い、改善計画を策定した。市民との協働については、「協働推進の基本指針」を策定し、これに基づく協働事業提案制度モデル事業の実施に向け対象事業を選定した。また、電子化の推進については、新たに電子申請・届出を導入するとともに、電子申告・電子入札の実現に向けたシステムの整備を行った。外郭団体については、団体の統合、団体の自主的・自立的経営改善の促進に向けた市と団体との間の協約締結、本市関与のあり方を見直しなどを進めてきた。公共事業の効率化については、「公共事業評価制度」を活用して、再評価、事後評価に加えて、新たに事前評価の試行を実施するとともに、学校整備などの事業でPFI手法の導入などを行った。

予算編成については、平成16年度予算から局・事業本部において実施した、包括的財源配分による「自律・分権型の予算編成」を、平成17年度予算から区において導入し、個性

ある区づくり推進費（自主企画事業費）を増額するなど予算制度の改革を行った。また、組織・機構等については、平成17年4月から局再編成、市立大学の地方独立行政法人法に基づく公立大学法人化など大幅な改革が行われた。

歳出面については、少子高齢化の進展などにより社会保障関係費が増加していることや、一般会計が市税等で償還する特別会計・公営企業会計及び外郭団体の借入金の償還費、並びに供用済み事業用地等の買取費用が多額であるなど、引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、中期財政ビジョンで示した経常的経費や施設等整備費の計画的削減を行うとともに、状況の変化と市民ニーズを把握した上で施策及び事業の優先度・必要性について十分検討し、効果的に事業を実施されたい。

メリットシステムについては、前年度に引き続き広告収入などの財源確保策や歳出削減策に取り組み節減が図られたところであるが、一部の職場での取組となっているものや、既に他の職場では通常業務として取り組んでいるものが見受けられたので、2年間の成果や課題を検証した上で、より一層創意・工夫が発揮され、職員のコスト意識が定着するよう運用の改善を図られたい。

民間度チェックについては、2年間実施してきた結果、改善計画が具体性に欠けること、改善・改革に積極的に取り組む仕組みづくりや外部評価の視点の強化が必要なことなどが課題として挙げられていることから、局・区の自立的経営のためのツールとして定着させるため、関係局が連携し、PDCAサイクルの一環として改善・改革につながる仕組みづくりを構築されたい。また、当年度はコスト分析・成果把握・バランススコアカードなど新しい行政管理手法の研修に着手したところであるので、今後は具体的な施策・事業での活用により、成果重視の視点を持った改善・改革を進められたい。併せてこれらの取組により行政サービスの質の向上に努められたい。

公の施設の管理運営に当たり、効率的・効果的な管理運営のための指定管理者制度の円滑な導入を進めるとともに、様々な分野において引き続き市民活動団体・NPO等との協働の推進を図られたい。また、公共施設の整備については、事前評価を含めた「公共事業評価制度」を積極的に活用するとともに、PFIなど多様な整備手法の検討、規模・機能の見直しや設計・施工方法の工夫等による建設コストの縮減に一層努められたい。

社会経済、人口、環境など市民生活を取り巻く状況が大きく変化している中、20年後の本市の目指すべき姿としての施策の基本方向を示すため、平成17年2月に「長期ビジョン策定の考え方」を公表し、昭和48年策定の「基本構想」の見直しに着手したところである。今後の行政計画は「長期ビジョン」の理念に基づいて作成していくことから、現状及び将

来予測される課題を的確に把握し、また、幅広く市民、関係機関等との議論を十分に行い、「長期ビジョン」の策定に取り組まれない。

また、「横浜リバイバルプラン」の計画終期が平成18年度となっていることから、長期ビジョン策定の進行状況を踏まえつつ、現行の中期政策プラン、中期財政ビジョン及び新時代行政プランの達成状況や目標設定などの課題等について検証を的確に行った上で、次期計画の策定を推進されたい。

「横浜リバイバルプラン」の着実な推進を図るため、「持続可能な財政の確立」に向けて歳入の確保、歳出でのコスト縮減への取組を積極的に進め、また、政策・財政・運営の各計画の成果・課題を的確に分析・検証するとともに、市民ニーズを十分踏まえた重点政策課題に取り組むことなどにより、限られた予算を効率的・効果的に活用するよう要望する。

また、施策・事業の実施に当たっては、様々な機会をとらえて積極的に情報開示を行い、説明責任を果たすとともに、市民との協働により事業を進め、市民満足度の向上を図ることなどにより、「民の力が存分に発揮される都市・横浜」の実現に努めるよう要望する。

ア 歳 入

当年度歳入決算額は1兆3,167億8,207万円で、予算現額に対して243億3,775万円の減となっており、予算現額に対する比率は98.2%（前年度98.5%）、調定額に対する比率は97.4%（前年度97.1%）となっている。

各款別の決算の状況は表3のとおりである。

(ア) 収入済額の構成比率の高い科目は、市税49.6%、国庫支出金12.7%、市債10.9%、諸収入8.1%、使用料及び手数料3.3%、地方交付税3.3%である。

表3 一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額	調 定 額
	円	円
1 市 税	651,770,000,000	685,153,051,765
2 地 方 譲 与 税	16,119,000,000	16,336,323,389
3 利 子 割 交 付 金	3,874,000,000	3,633,343,000
4 配 当 割 交 付 金	956,000,000	1,038,106,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,000,000	1,157,564,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	32,077,794,000	32,196,987,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	210,000,000	210,934,211
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,402,000,000	11,434,921,465
9 軽 油 引 取 税 交 付 金	13,269,000,000	12,888,141,570
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	675,000,000	675,901,000
11 地 方 特 例 交 付 金	25,966,000,000	25,966,465,000
12 地 方 交 付 税	43,849,000,000	43,655,924,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,387,000,000	1,456,768,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	12,349,908,000	12,702,393,136
15 使 用 料 及 び 手 数 料	48,819,821,000	45,320,717,433
16 国 庫 支 出 金	177,034,782,238	166,640,274,241
17 県 支 出 金	22,744,679,200	19,765,692,627
18 財 産 収 入	10,566,751,000	6,982,730,610
19 寄 付 金	3,140,599,000	3,131,117,439
20 繰 入 金	242,000,000	131,136,655
21 繰 越 金	11,253,570,523	11,253,929,398
22 諸 収 入	107,457,221,000	107,139,219,032
23 市 債	146,615,692,000	143,436,616,900
合 計	1,341,119,817,961	1,352,308,257,871

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、市税、自動車取得税交付金等の11科目であり、一方、収入済額が予算現額を下回ったものは国庫支出金、使用料及び手数料等の12科目である。

また、当年度の不納欠損額は、58億 2,278万円で、前年度と比べ 1億 5,142万円 (2.7%) 増加しており、収入未済額は、297億 340万円で、前年度と比べ 53億 1,119万円 (15.2%) 減少している。

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		
円	%	%	%	円	円
653,208,661,505	49.6	100.2	95.3	5,630,876,324	26,313,513,936
16,336,323,389	1.2	101.3	100	0	0
3,633,343,000	0.3	93.8	100	0	0
1,038,106,000	0.1	108.6	100	0	0
1,157,564,000	0.1	340.5	100	0	0
32,196,987,000	2.4	100.4	100	0	0
210,934,211	0.0	100.4	100	0	0
11,434,921,465	0.9	109.9	100	0	0
12,888,141,570	1.0	97.1	100	0	0
675,901,000	0.1	100.1	100	0	0
25,966,465,000	2.0	100.0	100	0	0
43,655,924,000	3.3	99.6	100	0	0
1,456,768,000	0.1	105.0	100	0	0
11,235,275,231	0.9	91.0	88.5	135,568,920	1,331,548,985
43,947,271,364	3.3	90.0	97.0	38,337,109	1,335,108,960
166,640,274,241	12.7	94.1	100	0	0
19,765,692,627	1.5	86.9	100	0	0
6,942,332,393	0.5	65.7	99.4	0	40,398,217
3,131,117,439	0.2	99.7	100	0	0
131,136,655	0.0	54.2	100	0	0
11,253,929,398	0.9	100.0	100	0	0
106,438,384,109	8.1	99.1	99.3	18,000,891	682,834,032
143,436,616,900	10.9	97.8	100	0	0
1,316,782,070,497	100	98.2	97.4	5,822,783,244	29,703,404,130

(イ) 市税収入についてみると、当年度及び前年度の収入状況の比較は表4のとおりであるが、当年度収入済額は6,532億866万円（前年度6,543億8,464万円）と前年度に比べ11億7,598万円（0.2%）減少し、過去10年間で最も低い額となった。

これは、企業収益の回復を反映し法人市民税が前年度と比べ63億5,230万円（13.6%）の増となったものの、勤労者の所得減少等により個人市民税が43億9,878万円（1.8%）の減となったことや、地価下落の影響等により固定資産税が18億860万円（0.7%）の減となったこと等によるものである。（14ページ 図1参照）

一方、市税全体の収入歩合（収入済額の調定額に対する比率）については95.3%と、前年度（94.6%）に比べ大幅に向上（0.7ポイント）し、過去10年間で最高となった。また、当年度の不納欠損額は、56億3,088万円と前年度に比べ2億945万円（3.9%）増加し、収入未済額は、263億1,351万円と、前年度に比べ54億165万円（17.0%）減少した。

表4

市 税 収 入

税目別	平成16年度							
	調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収入歩合	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	%	%	%	円	円	
市民税	304,911,438,529	287,732,594,082	44.0	0.7	94.4	3,008,260,033	14,170,584,414	
内訳	個人分	250,918,563,276	234,654,792,649	35.9	△1.8	93.5	2,850,460,504	13,413,310,123
	法人分	53,992,875,253	53,077,801,433	8.1	13.6	98.3	157,799,529	757,274,291
固定資産税	281,710,661,398	270,253,271,343	41.4	△0.7	95.9	1,996,576,058	9,460,813,997	
軽自動車税	1,727,056,038	1,454,488,523	0.2	4.7	84.2	36,365,252	236,202,263	
市たばこ税	21,729,667,581	21,729,499,941	3.3	0.9	100.0	0	167,640	
特別土地保有税	275,046,786	159,559,588	0.0	△79.4	58.0	81,232,498	34,254,700	
入湯税	29,002,000	29,002,000	0.0	△5.5	100	0	0	
事業所税	15,092,805,920	14,962,905,876	2.3	△1.3	99.1	18,015,272	111,884,772	
都市計画税	59,677,373,513	56,887,340,152	8.7	△1.3	95.3	490,427,211	2,299,606,150	
合計	685,153,051,765	653,208,661,505	100	△0.2	95.3	5,630,876,324	26,313,513,936	

これは、発足2年目となる「特別滞納整理班」と各区が、高額滞納案件や徴収困難案件について、強制捜索や不動産共同公売など様々な滞納整理手法を駆使して整理に取り組んだことなどによるものと考えられる。

市税については、納期内納付の拡大を目指し、納税者の利便性向上を図るため当年度からコンビニエンス・ストアでの納税を開始するとともに、高額滞納案件等に重点を置いて収入歩合の向上を図ったところであるが、今後とも財産調査、折衝、滞納処分の徹底を図り、特に滞納案件の早期着手・解決の観点から現年度分にも重点をおいて、一層の整理強化に努められたい。

状 況 比 較 表

平成15年度						
調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収入歩合	不納欠損額	収入未済額
円	円	%	%	%	円	円
304,966,151,480	285,779,072,946	43.7	△ 2.6	93.7	2,708,343,598	16,478,734,936
257,251,274,272	239,053,572,114	36.5	△ 4.5	92.9	2,548,486,835	15,649,215,323
47,714,877,208	46,725,500,832	7.1	8.7	97.9	159,856,763	829,519,613
285,893,020,883	272,061,868,934	41.6	△ 4.4	95.2	2,012,624,351	11,818,527,598
1,658,664,911	1,389,682,352	0.2	4.7	83.8	28,025,895	240,956,664
21,540,983,112	21,540,364,708	3.3	2.9	100.0	0	618,404
1,084,518,020	773,867,949	0.1	2.3	71.4	149,829,285	160,820,786
30,694,600	30,694,600	0.0	△ 1.3	100	0	0
15,299,439,235	15,158,414,217	2.3	△ 7.9	99.1	26,252,798	114,772,220
61,047,756,516	57,650,671,901	8.8	△ 5.5	94.4	496,350,381	2,900,734,234
691,521,228,757	654,384,637,607	100	△ 3.5	94.6	5,421,426,308	31,715,164,842

図1 市税収入及び収入歩合の推移

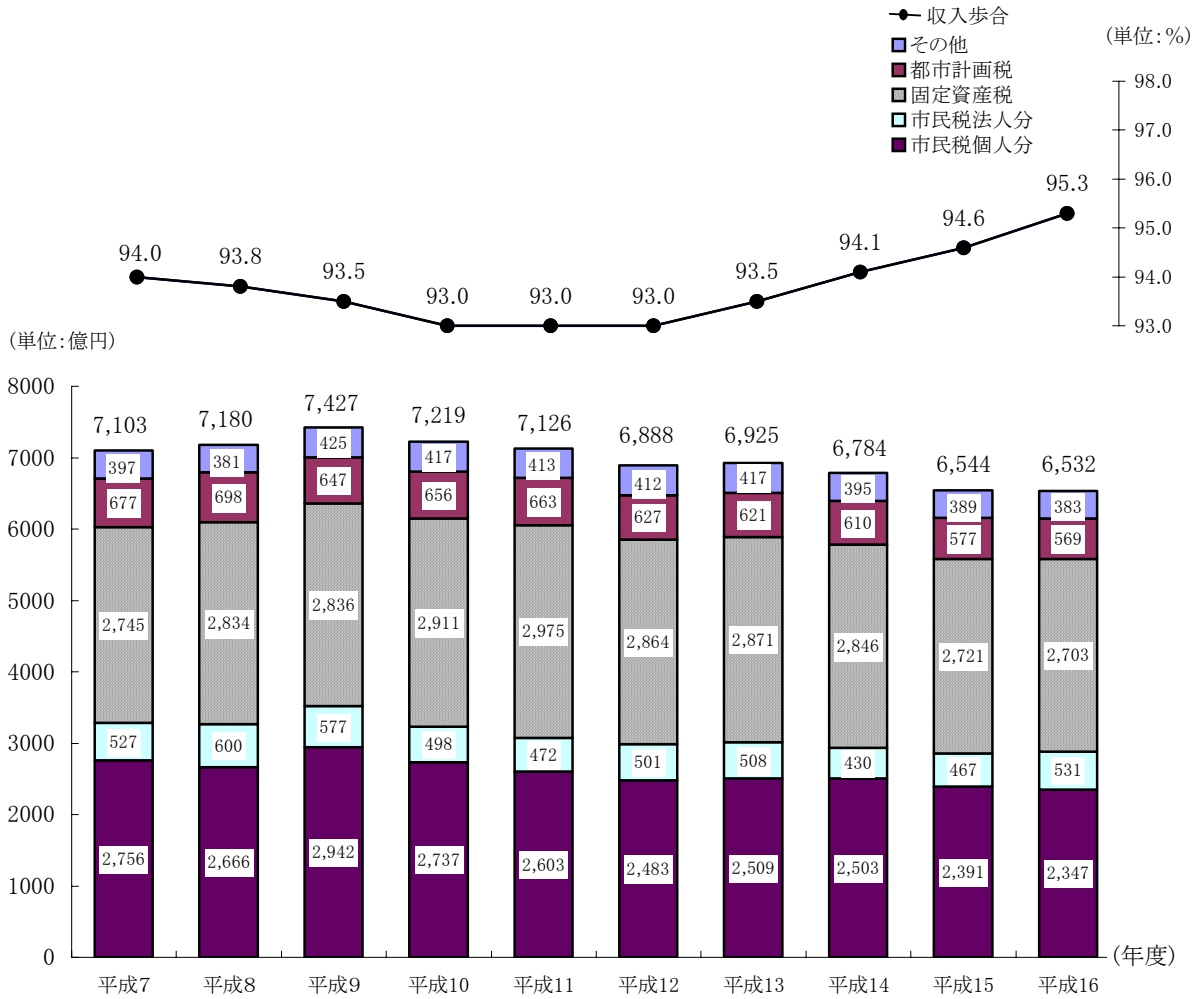
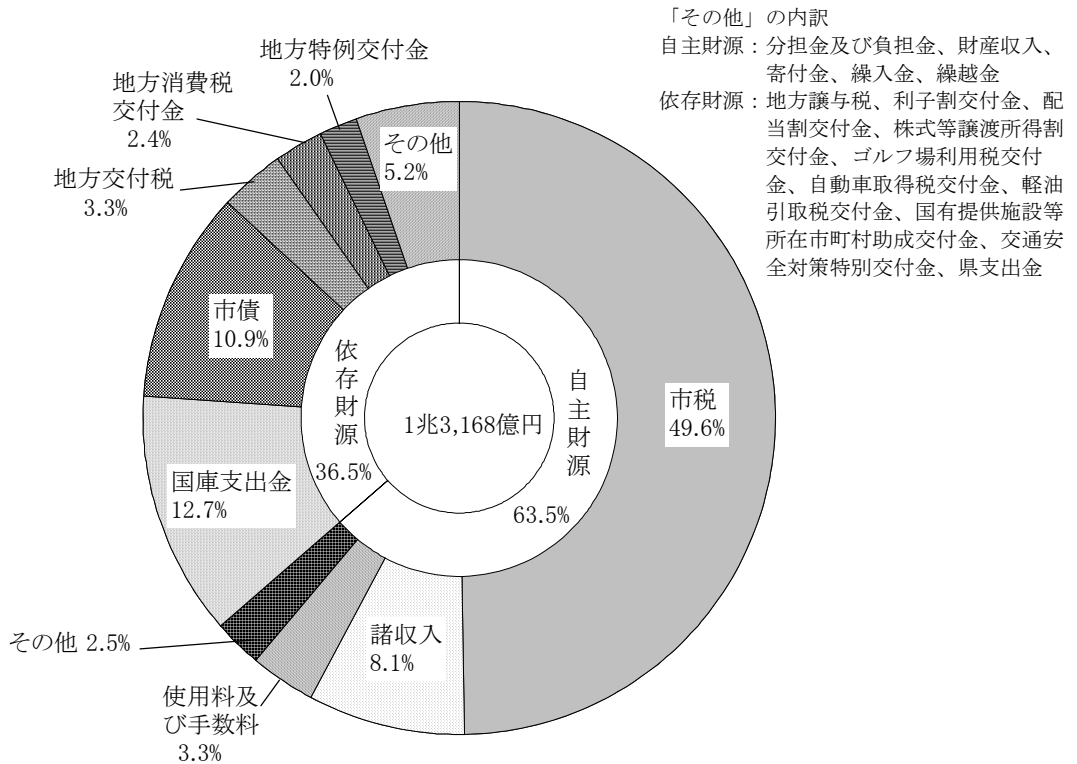


図2 一般会計歳入財源別構成比率



(ウ) 次に、市税を除く主な歳入についてみると、収入済額の当年度及び前年度の比較は表5のとおりであり、地方交付税は13.0%の減、分担金及び負担金は49.7%の減、使用料及び手数料は5.8%の減、国庫支出金は3.5%の増、財産収入は20.1%の減、また、市債は8.1%の減となっている。

地方交付税の減は、主として、普通交付税の算定において、投資的経費が減少したことなどにより基準財政需要額が減となった一方で、「三位一体の改革」の一環で所得譲与税が創設されたことなどにより基準財政収入額が増となり、需要額と収入額の差が縮小したことによるものである。

分担金及び負担金の減は、主として、都市計画費負担金において、みなとみらい線建設費の負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料の減は、主として、事業系ごみの搬入量の減に伴い、環境事業手数料が減少したことによるものである。

国庫支出金の増は、主として、福祉費国庫負担金において、生活保護費負担金及び児童手当費負担金等が増加したことによるものである。

財産収入の減は、主として、医療機器貸付収入の減に伴い、財産運用収入が減少したことによるものである。

市債の減は、主として、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

表5 市税を除く主な歳入科目の収入済額等比較表

款 別	平成16年度(A)	平成15年度(B)	差引 (A) - (B)	対前年度 増減率
	円	円	円	%
地方交付税	43,655,924,000	50,156,509,000	△ 6,500,585,000	△ 13.0
分担金及び負担金	11,235,275,231	22,335,070,256	△ 11,099,795,025	△ 49.7
使用料及び手数料	43,947,271,364	46,638,161,331	△ 2,690,889,967	△ 5.8
国庫支出金	166,640,274,241	160,968,006,977	5,672,267,264	3.5
財産収入	6,942,332,393	8,691,257,153	△ 1,748,924,760	△ 20.1
市債	< 143,550,062,000 > 143,436,616,900	< 156,378,480,000 > 156,018,530,300	< △ 12,828,418,000 > △ 12,581,913,400	< △ 8.2 > △ 8.1

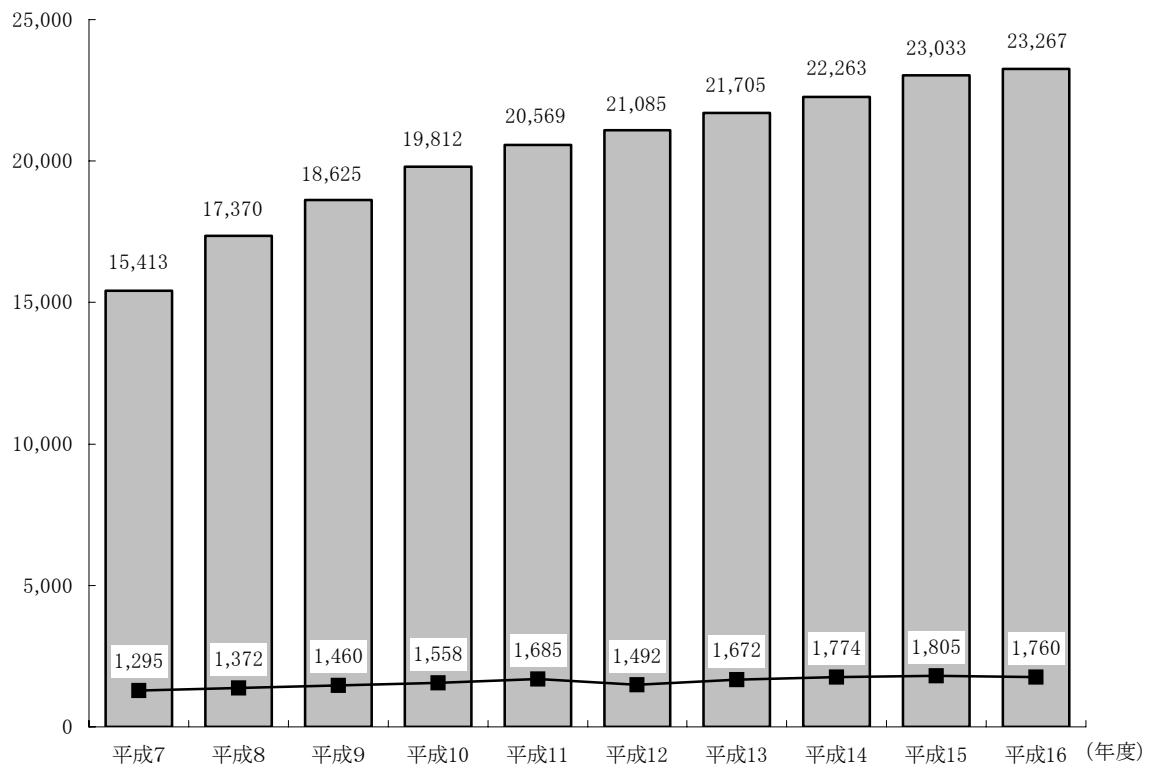
注 市債の< >は発行額を示す。

また、市債の状況についてみると、当年度から中期財政ビジョンに基づき一般会計のすべての市債について対前年度8%減となるよう発行抑制に努めた結果、発行額は1,435億5,006万円と前年度に比べ128億2,842万円(8.2%)減となった。未償還残高は2兆3,267億4,470万円と前年度に比べ234億1,509万円(1.0%)増となったが、平成17年度以降は減少に転じる見込みである。

市債未償還残高及び公債費の過去10か年度の推移は、図3のとおりである。

図3 一般会計市債未償還残高及び公債費の推移

(単位:億円)



注 駐車場・一般借換債を特別会計に移行したベースとしている。

市税を除いた歳入の不納欠損額と収入未済額についてみると、不納欠損額は1億9,191万円で、前年度と比べ5,803万円(23.2%)減少しており、収入未済額は33億8,989万円で、前年度と比べ9,046万円(2.7%)増加している。

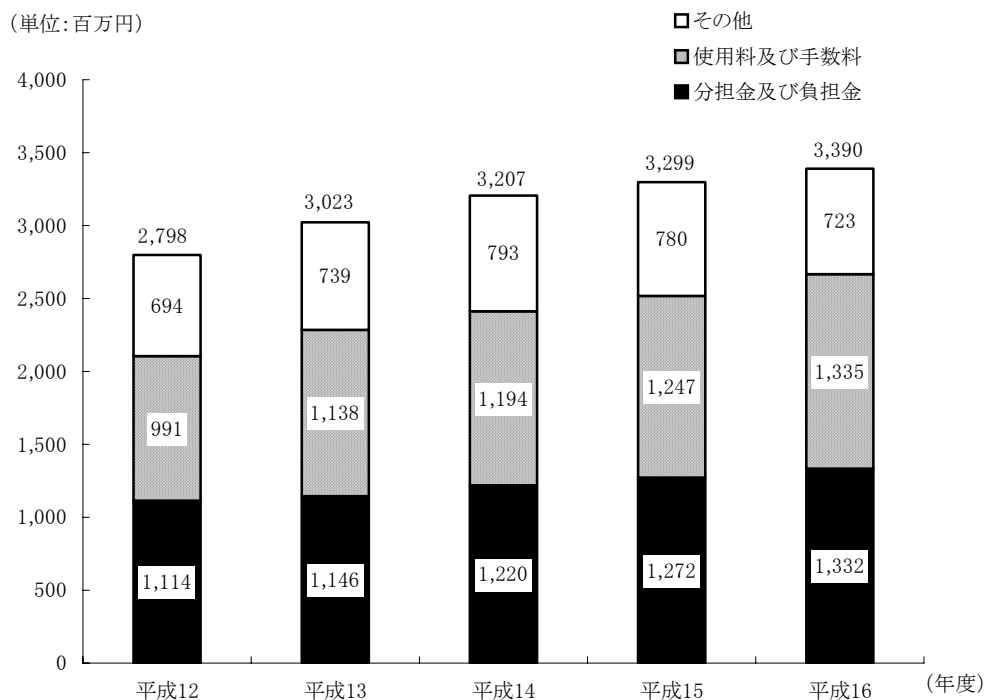
不納欠損額は、分担金及び負担金1億3,557万円(前年度1億2,386万円)、使用料及び手数料3,834万円(前年度2,400万円)等である。

収入未済額は、使用料及び手数料13億3,511万円(前年度12億4,726万円)、分担金及び負担金13億3,155万円(前年度12億7,170万円)等である。

なお、使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、公営住宅使用料8億9,581万円(前年度9億848万円)及び一般廃棄物処理手数料2億4,950万円(前年度1億4,245万円)であり、分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、生活保護費負担金(返還金及び徴収金)6億3,401万円(前年度5億5,350万円)及び保育所費負担金5億3,863万円(前年度5億2,647万円)である。

市税を除いた歳入の収入未済額の過去5年間の推移は、図4のとおりである。

図4 市税以外の歳入の収入未済額の推移



市税収入を除く歳入については、公営住宅使用料など収納率が向上したものや、受益者負担の見直しを図ったものなど見受けられたが、収入未済額は依然として増加している。特に、生活保護費負担金（返還金及び徴収金）、保育所費負担金、一般廃棄物処理手数料については収入未済額が前年度に比して増加しているほか、公営住宅使用料も収入未済額は減少したものの依然として多額となっていることから、適正な債権管理や未納の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

イ 歳 出

当年度歳出決算額は1兆3,038億3,020万円で、予算現額に対して372億8,962万円の減となっており、予算現額に対する比率は97.2%（前年度97.5%）で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

各款別の決算の状況は表6のとおりであり、歳出予算の執行状況を前年度と比較すると表7のとおりである。

表6

一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	2,985,023,000	0.2	2,942,116,987	0.2	98.6
2 総 務 費	86,156,771,000	6.4	84,969,658,068	6.5	98.6
3 市 民 費	49,335,103,650	3.7	48,467,081,892	3.7	98.2
4 福 祉 費	287,221,384,299	21.4	282,829,485,439	21.7	98.5
5 衛 生 費	38,328,206,000	2.9	37,800,816,311	2.9	98.6
6 環 境 保 全 費	6,383,976,000	0.5	5,345,249,341	0.4	83.7
7 環 境 事 業 費	42,809,507,000	3.2	41,512,010,791	3.2	97.0
8 経 済 費	68,649,229,000	5.1	67,264,932,501	5.2	98.0
9 緑 政 費	38,583,313,787	2.9	37,789,879,965	2.9	97.9
10 都 市 計 画 費	25,024,539,200	1.9	20,894,441,628	1.6	83.5
11 道 路 費	94,125,212,000	7.0	86,133,856,818	6.6	91.5
12 河 川 費	13,908,252,000	1.0	11,841,531,051	0.9	85.1
13 港 湾 費	21,938,738,100	1.6	18,853,339,363	1.4	85.9
14 建 築 費	27,643,624,000	2.1	27,271,284,805	2.1	98.7
15 消 防 費	37,952,527,000	2.8	37,926,856,685	2.9	99.9
16 教 育 費	93,355,664,000	7.0	89,898,270,963	6.9	96.3
17 公 債 費	176,288,202,000	13.1	175,984,496,112	13.5	99.8
18 諸 支 出 金	229,465,351,961	17.1	226,104,888,286	17.3	98.5
19 予 備 費	965,193,964	0.1	0	0	0
合 計	1,341,119,817,961	100	1,303,830,197,006	100	97.2

支出済額の構成比率の高い科目は福祉費 21.7%、諸支出金 17.3%、公債費 13.5%、教育費 6.9%、道路費 6.6%である。

翌年度繰越額は 162億 6,217万円（明許繰越し 153億 9,602万円、事故繰越し 8億 6,615万円）で、前年度に比べ 26億 9,204万円減少し、予算現額に対する比率は 1.2%で、前年度（1.4%）を 0.2ポイント下回っている。

また、不用額は 210億 2,745万円、前年度に比べ 63億 9,005万円増加し、予算現額に対する比率は 1.6%となり、前年度（1.1%）を 0.5ポイント上回っている。

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0	42,906,013	0.2	1.4
0	0	0	0	0	1,187,112,932	5.6	1.4
0	0	0	0	0	868,021,758	4.1	1.8
1,044,628,550	499,375,500	1,544,004,050	9.5	0.5	2,847,894,810	13.5	1.0
0	0	0	0	0	527,389,689	2.5	1.4
0	0	0	0	0	1,038,726,659	4.9	16.3
96,843,000	0	96,843,000	0.6	0.2	1,200,653,209	5.7	2.8
0	0	0	0	0	1,384,296,499	6.6	2.0
588,870,000	36,508,600	625,378,600	3.8	1.6	168,055,222	0.8	0.4
2,816,129,560	49,557,400	2,865,686,960	17.6	11.5	1,264,410,612	6.0	5.1
7,119,399,400	225,151,000	7,344,550,400	45.2	7.8	646,804,782	3.1	0.7
1,499,866,450	13,030,500	1,512,896,950	9.3	10.9	553,823,999	2.6	4.0
324,659,218	37,000,000	361,659,218	2.2	1.6	2,723,739,519	13.0	12.4
116,025,000	5,525,000	121,550,000	0.7	0.4	250,789,195	1.2	0.9
0	0	0	0	0	25,670,315	0.1	0.1
701,634,150	0	701,634,150	4.3	0.8	2,755,758,887	13.1	3.0
0	0	0	0	0	303,705,888	1.4	0.2
1,087,966,500	0	1,087,966,500	6.7	0.5	2,272,497,175	10.8	1.0
0	0	0	0	0	965,193,964	4.6	100
15,396,021,828	866,148,000	16,262,169,828	100	1.2	21,027,451,127	100	1.6

翌年度繰越額については、前年度に比べ 26億 9,204万円（14.2%）減少しているが、162億 6,217万円と多額となっている。繰越額には、国の追加認証を受けて補正予算が編成されたが、年度内の執行が困難であったため繰り越されたものが一部含まれているものの、多くは関係機関や地元等との調整に日時を要したことなどにより繰越しとなっていたので、よりの確な見通しのもとで関係機関等と綿密な調整を行うなど、計画的かつ着実な事業執行に一層努められたい。

不用額については、210億 2,745万円で、前年度に比べ 63億 9,005万円（43.7%）増加している。不用が生じた理由には、国の認証減、入札残、経費節減が含まれているものの、対象件数が当初見込みを大幅に下回ったこと、関係機関や地元等との調整に日時を要したことなどによるものが見受けられたので、今後とも、よりの確な見通しに基づいて、事業を計画し、執行するよう努められたい。

表 7 歳出予算執行状況表

	平成16年度(A)	平成15年度(B)	差引 (A)-(B)	対前年度 増減率
予算現額(a)	1,341,119,817,961 ^円	1,361,452,657,350 ^円	△ 20,332,839,389 ^円	△ 1.5 [%]
支出済額(b)	1,303,830,197,006	1,327,861,047,707	△ 24,030,850,701	△ 1.8
差引(a)-(b)	37,289,620,955	33,591,609,643	3,698,011,312	11.0
翌年度繰越額	16,262,169,828	18,954,205,961	△ 2,692,036,133	△ 14.2
不用額	21,027,451,127	14,637,403,682	6,390,047,445	43.7

ウ 各款別執行状況

当年度における、主要事業の執行状況、翌年度繰越額・多額の不用額を生じている事業等について、款別にその内容を審査した。その概要は次のとおりである。

なお、多額の不用額を生じている事業等とは、不用額が1億円以上かつ執行率が95%未満のものをいう。

第1款 議 会 費

予算現額 29億 8,502万円に対して支出済額は 29億 4,212万円で、執行率は 98.6%である。

第2款 総 務 費

予算現額 861億 5,677万円に対して支出済額は 849億 6,966万円で、執行率は 98.6%である。

○ このうち、都市経営局に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 都市経営推進費	中期政策プラン 推進事業	4,621	4,621	100	0	0	0
2項1目 一般管理費	市役所構造改革 等推進事業	11,800	10,263	87.0	0	0	1,536

当年度は、各局区事業本部の自律的な改革を推進するため、改革推進委員会を設置し、改善計画策定に向けた民間度チェックの再チェックや相互チェックなど新たな取組を実施した。

民間度チェックを2年間実施してきた結果、改善計画が具体性に欠けること、改善・改革に積極的に取り組む仕組みづくりや外部評価の視点の強化が必要なことなどが課題として挙げられた。ついては、平成17年度は3年間の点検サイクルの最終年度となることから、十分な検証を行い、局・区の自立的経営のためのツールとして定着させるため、関係局とも連携し、PDCAサイクルの一環として改善・改革につながる仕組みづくりを行われたい。

本格的な少子高齢化社会の到来や、社会経済のグローバル化など、社会システムが大きく変化していることから、平成17年2月に「長期ビジョン策定の考え方」を公表するなど、基本構想を30年ぶりに見直し、目指すべき都市像や施策の基本方向を示す、新たな長期ビジョン策定に向けた取組を始めた。

長期ビジョンは、公募市民、学識経験者、市議員などにより構成される審議会での審議・答申に基づき素案を公表し、パブリックコメントを実施した上で、市会の議決をもって確定することになっているが、横浜市を支えるすべての個人、団体、企業、行政などが課題を共有するため積極的な情報発信を行い、市民の意見を踏まえて、策定に取り組またい。

また、中期政策プランなど「横浜リバイバルプラン」の計画終期が平成18年度となっていることから、同プランの達成状況や目標の設定などの課題等について必要な検証を行った上で、長期ビジョンの策定状況を踏まえつつ、次期計画の策定を推進されたい。

○ 総務局に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項4目 危機管理対策費	危機管理対策事業	909,045	878,274	96.6	0	0	30,770
2項5目 国際交流費	国際交流事業	815,417	738,086	90.5	0	0	77,330

当年度は、新潟県中越地震等の大地震や、台風第22号等による風水害、世界各地でのテロ事件の発生など、災害対策をはじめ様々な危機管理対策に注目が集まった。

本市では危機管理指針に基づいて、平成16年7月に、テロ、感染症等の事態の危機に対しあらかじめ対処方法を確認する緊急事態等対処計画を策定した。また、平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づき、平成18年度を目途に「（仮称）横浜市国民の保護に関する計画」の策定準備を進めている。今後とも、危機管理指針の趣旨に沿って各緊急事態に応じた訓練や研修等の強化・充実を図られたい。

また、デジタル移動無線整備事業は、455か所の地域防災拠点等と区役所とを結び、通話、ファックス、データ通信等で被害状況報告や支援物資要請などの情報受伝達を可能とするものであり、当年度は実施設計を行った。同事業は平成20年度までに整備を完了する予定であるが、災害時の通信手段として重要性が高いことから、できる限り早急に整備するよう検討されたい。

横浜国際協力センターへの国際機関の誘致に取り組んだ結果、平成16年4月国際連合大学高等研究所の誘致を実現し、全スペースの入居が完了した。当年度は国際機関の事業内容を広報するため、横浜国際協力センターにおいて「夏休み親子国際機関見学会」や区民まつりの会場等を巡回する「国際平和パネル展」等を行ったところであるが、多くの市民が国際協力・国際支援など地球的規模の課題について身近に感じ、理解を深める機会を増やすよう、引き続き幅広い広報・交流に努められたい。

また、市内には約 68,000人、150か国の外国人が在住しており、外国人市民と日本人市民が共に暮らしやすい地域社会をつくっていくことが求められている。このことから、当年度は、外国人市民が生活する上での課題について、半数以上を外国人市民で構成する検討委員会で検討を行うとともに、市民フォーラムの開催により多くの市民意見を採り入れ、市民・企業・行政のそれぞれの役割などが提案されたところである。ついては、外国人市民が生活する上での課題解決に向けて市民・企業等に積極的に働きかけるとともに、外国語による情報提供や相談事業の充実等を市民との協働により実施することなどにより、「国際性豊かなまち」の実現に努められたい。

第3款 市民費

予算現額 493億 3,510万円に対して支出済額は 484億 6,708万円で、執行率は 98.2%である。

○ このうち、市民局に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項5目 男女共同参画推進費	男女共同参画センター横浜北整備事業	千円 1,125,046	千円 1,125,021	% 100.0	千円 0	千円 0	千円 24
1項7目 青少年育成費	青少年健全育成等事業	1,007,164	992,019	98.5	0	0	15,144
2項1目 個性ある区づくり推進費	個性ある区づくり推進事業（自主企画事業費）	1,800,000	1,720,521	95.6	0	0	79,478
	個性ある区づくり推進事業（区庁舎・区民利用施設管理費）	11,060,481	10,901,469	98.6	0	0	159,012

○ 主要事業以外で多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項6目 広報費	広報よこはま発行等事業	千円 633,215	千円 527,139	% 83.2	千円 0	千円 0	千円 106,076
		(不用内容) 広報よこはま発行における印刷費の入札残等					

個性ある区づくり推進事業（自主企画事業費）については、当年度は、包括的な財源配分として予算面からの区の機能強化という視点から検討を進め、その結果、平成17年度予算においては、総額をこれまでの 18億円から 27億円に拡大した。

今後とも、市民に身近な区役所が権限と責任を持って区民ニーズに主体的に対応できるよう、区の意見を踏まえた上で総合調整を行い、予算面での改革を含め区の機能強化を推進されたい。

個性ある区づくり推進事業（区庁舎・区民利用施設管理費）については、当年度、地区センター等における有料化及び利用料金制の導入について、負担の公平性等の観点から検討を行った。また、当年度までに6か所の地区センター及びコミュニティハウスについて指定管理者制度を導入するとともに、平成17年度の導入に向けて6か所の指定管理者を決定した。

今後とも、市民サービスの向上と経費の節減を図るとともに適正な利用者負担について検討を進められたい。

○ 市民協働推進事業本部に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項4目 地域振興費	自治会町内会組織助成事業	1,567,366	1,555,664	99.3	0	0	11,701
	市民活動協働等事業	329,483	277,091	84.1	0	0	52,392

自治会町内会組織助成事業については、自治会町内会が実施する防犯、防災、環境美化などの活動を支援するため地域振興協力費を支出しているが、平成17年2月に発表された「横浜市における地域活動との協働・支援のあり方に関する提言」の中で、財政的支援策の再構築の方向性として、一律的な支援から合理的な支援への考え方が提言されたことから、今後は、地域振興協力費の合理的な支出方法を早急に決定し、その具体的内容を平成18年度予算に反映されたい。

市民活動協働等事業については、当年度、「協働推進の基本指針」に基づき、地域の多様な課題について、市民の発想を生かして解決に取り組む「協働事業提案制度モデル事業」を実施し、さらに、神奈川区及び都筑区において、市民への情報提供や活動の場を提供する「区版市民活動支援センター」の運営を開始した。

協働事業については、市民、行政双方が目的を共有し、それぞれの役割分担と責任を確認した上で、具体的な実践を通じてその効果を検証していくことが重要であるので、適切な評価を行った上で、引き続き各種事業の着実な推進を図られたい。

○ 文化芸術都市創造事業本部に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2款1項1目 都市経営推進費	創造都市推進事業	35,000	31,211	89.2	0	0	3,788
3款3項1目 文化振興費	横浜トリエンナーレ事業	55,790	55,790	100	0	0	0
3款3項2目 文化施設整備費	区民文化センター等整備事業	5,458,605	5,452,830	99.9	0	0	5,775

※平成17年4月に、都市経営推進費の一部が、都市経営局から移管された。

創造都市推進事業については、当年度、映像文化都市づくりの一環として、東京芸術大学大学院映像研究科を開校するための準備を進め、平成17年4月に予定どおり開校した。

大学院が高度の専門知識と芸術性を併せ持つ人材を育成するだけでなく、市民が映像文化に直接触れ合う機会の提供や市内の関係企業との交流などの地域貢献を行えるよう働きかけることにより、横浜独自の映像産業基盤の形成に努められたい。

区民文化センター等整備事業については、当年度は磯子区民文化センター等の整備を進めるとともに、緑区民文化センター（仮称）においてはPFI手法の導入の検討を行った。

今後の区民文化センターの整備に当たっては、PFI等の手法を含め、民間活力を導入した効率的な整備方法についても検討されたい。

また、当年度は、文化芸術政策についての基本的な考え方や施策の方向性などを示すため、創造的産業の集積を図り都市の活力を高めること、文化芸術と地域や社会をつなぐ市民を支援すること、創造の担い手づくりを支援することなどの5つの基本方針から成る「（仮称）横浜市の文化芸術政策に関する中期的方針」素案を取りまとめ、平成17年5月にパブリックコメントを実施した。

今後は、同方針を早期に策定・公表し、市民、NPO及び企業の主体的な取組を一層活性化するとともに、行政や関係団体等の役割と連携のあり方を明確にした上で、市民、文化芸術、都市政策を一体のものとした「持続可能な都市政策としての文化芸術政策」を推進することにより、個性あるまちづくりと新しい産業の集積や創出を促す都市、「文化芸術創造都市・横浜」の実現に努められたい。

第4款 福祉費

予算現額 2,872億 2,138万円に対して支出済額は 2,828億 2,949万円で、執行率は98.5%である。

○ このうち、福祉局に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 社会福祉総務費	地域福祉計画策定・推進事業	28,568	28,568	100	0	0	0
2項1目 児童措置費	保育所運営事業	37,545,856	37,545,856	100	0	0	0
2項6目 保育所費							
1項4目 地域ケアプラザ運営費	地域ケアプラザ運営事業	3,394,822	3,257,784	96.0	0	0	137,038
2項1目 児童措置費	児童虐待対策等事業	579,960	560,752	96.7	0	0	19,207
2項2目 児童家庭福祉費							
2項8目 児童保護相談所費							
6項2目 児童福祉施設整備費							
2項5目 小児医療費	小児医療費助成事業	6,542,014	6,542,014	100	0	0	0
2項6目 保育所費	横浜保育室助成事業	4,468,767	4,468,767	100	0	0	0
3項1目 障害者措置費	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	1,090,859	1,081,674	99.2	0	0	9,185
3項2目 障害者福祉費	障害者地域作業所等助成事業	2,736,981	2,717,153	99.3	0	0	19,827
	障害者居宅介護事業	4,686,736	4,686,736	100	0	0	0

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
4項2目 老人福祉費	介護予防自立支援事業	913,717	886,350	97.0	0	0	27,366
	在宅の要援護高齢者支援事業	2,130,628	1,857,745	87.2	0	0	272,882
		(不用内容) ねたきり高齢者等日常生活用具給付・貸与事業における、紙おむつ給付対象者の変更による扶助費の残等					
5項1目 生活保護費	生活保護事業	86,381,386	85,638,879	99.1	0	0	742,507
6項1目 社会福祉施設整備費	地域ケアプラザ整備事業	1,133,616	1,133,616	100	0	0	0
	特別養護老人ホーム等整備事業	9,218,740	8,721,367	94.6	0	497,373	0
	(事故繰越理由) 「ライフコートさかえ」など8か所において、地元との調整に不測の日時を要し、工事が遅れたため等						
	介護老人保健施設整備事業	1,351,047	1,351,047	100	0	0	0
	障害者地域活動ホーム整備事業	667,377	667,377	100	0	0	0
	障害者施設整備事業	2,603,713	2,603,713	100	0	0	0
6項2目 児童福祉施設整備費	障害児施設整備事業	910,323	884,302	97.1	0	0	26,020

○ 主要事業以外で翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
6項1目 社会福祉施設整備費	救護施設整備事業	1,691,436	981,436	58.0	710,000	0	0
	(明許繰越理由) (仮称)清明の郷建設において、国庫補助の追加認証があり、年度内に追加認証分の工事が終了しなかったため						
	鉄道駅舎エレベーター等設置事業	691,648	633,281	91.6	40,000	0	18,366
		(明許繰越理由) 相模鉄道本線平沼橋駅のエレベーター設置において、地元との調整に日時を要したため					

地域ケアプラザ整備・運営事業については、福祉・保健に関する身近な相談窓口として、また、福祉保健活動を身近な場所で総合的に提供する施設として、地域ケアプラザの整備を進めており、当年度は、新たに3館開所し、全市で100館となった。

介護保険法の改正により、地域における総合相談・支援や介護予防マネジメントなどを担う中核機関として、平成18年度から地域包括支援センターを創設するとされているが、地域包括支援センターの整備に当たっては、地域ケアプラザなどの既存施設を活用できるよう、活用にあたっての課題を整理し、対応策について検討されたい。

児童虐待対策等事業については、児童虐待の把握件数が増加するなど、児童虐待等の問題が深刻化する中で、当年度は第四児童相談所（仮称）の平成18年度中の整備へ向けて基本設計及び実施設計を行ったところであるが、児童虐待等への対応を迅速かつ的確に行うため、関係機関等との連携の強化など、総合的な支援体制について、より一層の充実を図られたい。

保育所運営事業については、保育所の運営財源を確保し、受益者負担の適正化を図るため、「横浜市保育料等のあり方検討委員会」の提言等を踏まえ、平成17年度から保育料等を改定したが、保育所数の増加に伴い、本市が負担する保育所運営事業費も増加している。一方で、市立保育所においても一部の保育所で一時保育サービスを開始するなど、多様な保育ニーズへの取組が始まりつつある。今後とも、保育所の運営財源の確保に努めるとともに、運営の効率化を図るなど、増大する保育所運営事業費の縮減に、より一層取り組まれたい。

また、市立保育所の民間移管については、当年度から平成18年度（予定）まで順次進めているが、移管による効果と課題を検証した上で、平成19年度以降も引き続き民間移管を進められたい。

小児医療費助成事業については、国の補助制度がない中で、5歳児までの通院にかかる医療費の助成等を実施しているが、厳しい財政状況や次世代育成支援施策であることを踏まえ、財政支援の実施を引き続き国に強く求めるとともに、より効果的な制度となるよう検討を進められたい。

生活保護事業については、「横浜市生活保護受給者減免制度等に関するあり方検討会」の報告書に基づき、平成17年度から水道料金基本料金減免、入学卒業祝い金・修学旅行支度費など法外扶助費の見直しが図られた。

また、当年度から被保護者自立支援事業を全市に拡大したところであるが、新たに594人が就労するなど効果が高いと考えられるので、今後も被保護者の自立支援に積極的に取り組まれたい。

○ 子育て支援事業本部に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	
		千円	千円	%	千円	千円	千円	
2項1目 児童措置費	子育て支援推進 事業	249,256	249,256	100	0	0	0	
2項6目 保育所費								
7項1目 地域子育て支援 費		24時間型緊急一 時保育事業	23,826	23,826	100	0	0	0
		私立幼稚園預かり 保育補助事業	395,533	395,533	100	0	0	0
7項2目 放課後児童育成 費	放課後キッズク ラブ事業	218,040	218,040	100	0	0	0	
	はまっ子ふれあ いスクール事業	2,503,309	2,468,269	98.6	0	0	35,039	
	放課後児童健全 育成事業	1,202,622	1,178,132	98.0	0	0	24,489	
7項3目 保育所整備費	保育所整備事業	6,475,103	6,166,885	95.2	294,628	2,002	11,586	
		(明許繰越理由) しのめ保育園など4か所において、地元との調整等に日時を要 したため等 (事故繰越理由) あかいとり保育園の道路側擁壁工事において、当初想定外の地盤 改良工事を施工することとなったため						

子育て支援推進事業については、当年度は、モデル事業として、旭区、緑区、都筑区及び泉区において、親子の居場所づくりを中心に、各区の実情に応じた子育て支援の取組を、市民との協働により実施したところである。

今後も、地域における子育て支援に当たっては、各区の実情を踏まえ、市民との協働により取り組まれない。

放課後キッズクラブ事業については、平成15年12月の「子どもたちの放課後懇話会」の提言等を踏まえ、小学校施設を活用し、すべての児童を視野に入れ、「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安全で快適な放課後の居場所づくりとして、平成16年9月から9区9校で、実践的な検証を行うこととした。

放課後キッズクラブは、既存のはまっ子ふれあいスクールや放課後児童クラブと比較すると、設備や職員配置などの環境が充実しているが、教室の改装などの整備費に加え、運営費も高くなっている。

また、保育所入所児童数が増加していることから、小学校就学後の留守家庭児童についても増加傾向にあると考えられる。

については、放課後の子どもたちの居場所づくりにおいては、すべての児童を視野に入れ、放課後キッズクラブの実施結果を検証するとともに、はまっ子ふれあいスクールや放課後児童クラブとの関連にも留意して評価した上で、今後の方向性を決定されたい。

保育所整備事業については、当年度は「待機児童解消3か年計画」を前倒しして実施し、過去最大となる3,199人の定員増を行った結果、平成17年度の待機児童数は、前年度の1,190人から643人に大幅に減少した。今後は、平成18年度に待機児童を暫定解消し、その後は一定の整備量を確保することにより、平成21年度には待機児童を解消できる見込みとなっている。

平成17年度の待機児童の発生状況を区ごとにみると、これまでの施設整備の努力の結果、待機児童が大幅に解消した区がある一方で、依然として待機児童の多い区も見受けられることから、今後は待機児童の多い区を重点的に整備するよう努められたい。

また、短期間に多数の保育所を整備するために、国の補助基準を超える様々な整備助成を行ってきたが、今後の新規整備に当たっては、保育所整備が進んだ状況を踏まえ、現行の補助内容について見直しを検討されたい。

第5款 衛生費

予算現額 383億 2,821万円に対して支出済額は 378億 82万円で、執行率は 98.6%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 衛生総務費	小児救急医療対策事業	77,614	77,614	100	0	0	0
1項6目 医療対策費							
1項2目 予防費	予防接種事業	3,176,419	3,176,419	100	0	0	0
1項3目 健康診査費	基本健康診査等 事業	2,922,883	2,922,883	100	0	0	0
	がん検診事業	1,985,050	1,985,050	100	0	0	0
1項4目 健康づくり費	町ぐるみ健康づくり 支援等事業	25,543	25,543	100	0	0	0
1項5目 精神保健福祉費	精神障害者生活 支援センター整備 運営事業	235,009	235,009	100	0	0	0
	精神科救急医療 対策事業	204,167	204,167	100	0	0	0
1項6目 医療対策費	二次救急医療対策 事業	520,835	520,835	100	0	0	0
	医療安全支援事業	1,104	1,104	100	0	0	0
1項7目 地域保健推進費	難病患者外出支援 サービス事業	9,804	9,804	100	0	0	0
2項6目 動物保護指導費	動物愛護センター (仮称) 整備 事業	33,679	31,806	94.4	0	0	1,873

○ 主要事業以外で多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項8目 アレルギーセンター費	アレルギーセンター運営事業	千円 282,846	千円 156,699	% 55.4	千円 0	千円 0	千円 126,146
(不用内容) 入院診療廃止に伴う患者数の減による医薬材料費の残等							
1項9目 病院事業費	東部地域中核病院整備事業	1,118,243	895,350	80.1	0	0	222,892
(不用内容) 盛土工事の実施時期の変更に伴う造成費用補助の残等							

当年度は、厳しい財政状況の中、基本健康診査を原則有料にするとともに、平成17年度からの、インフルエンザ予防接種・がん検診の受診者負担額の改定や、基本健康診査・がん検診の無料対象年齢引上げなどの見直しに向けて、検討・調整を行った。

小児救急医療対策事業については、市民約3万人・医療機関約600か所を対象に、小児救急医療実態調査を実施した結果、市南部方面で救急医療へのニーズが高いこと、小児科医が不足していることなどの課題が明らかになった。

これらを踏まえ、市南部方面での救急医療体制の拡充を早急に図るなど、小児救急医療の充実に努められたい。

医療安全支援事業については、市民からの医療に関する相談や苦情に迅速に対応し、市民と医療機関との信頼関係を確保するため、平成16年7月に医療安全相談窓口を設置した結果、年度内に2,409件の相談があった。

今後とも、市民と医療機関との信頼関係確保のために、医療安全相談窓口において市民からの相談に適切に対応し、その結果を各医療機関や関係団体に的確に情報提供するとともに、必要に応じ指導を行うなど、患者サービスの向上や医療安全の推進に努められたい。

第6款 環境保全費

予算現額 63億 8,398万円に対して支出済額は 53億 4,525万円で、執行率は 83.7%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 環境政策費	環境政策推進・ 環境保全推進・ 地球温暖化対策 事業	千円 483,234	千円 386,301	% 79.9	千円 0	千円 0	千円 96,932
1項4目 環境科学研究所 費	ダイオキシン類 等化学物質対策 事業	98,178	94,431	96.2	0	0	3,747
2項1目 公害対策事業費	交通環境対策事 業	953,310	363,228	38.1	0	0	590,081
(不用内容) 民間事業者からのディーゼル車排出ガス粒子状物質減少装置の 装着補助の申請が見込みを下回ったことによる補助金の残等							

○ 主要事業以外で多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項3目 廃棄物・建設発 生土対策費	建設発生土対策 事業	千円 780,938	千円 648,380	% 83.0	千円 0	千円 0	千円 132,557
(不用内容) 礫子輸送中継所において建設発生土取扱量が減少したことに伴 う管理運営委託費の残等							

当年度は、ISO14001を本庁舎、18区役所及び環境科学研究所で認証取得し、平成17年6月には事業所等で第2次認証を取得した。

交通環境対策事業については、ディーゼル車排出ガス粒子状物質減少装置の装着補助等を引き続き実施し、ディーゼル車運行規制が開始された平成15年10月以前の1年6か月の平均値と以後の平均値を比較すると、浮遊粒子状物質濃度は約10%減少した。

温室効果ガス削減については、省エネルギーへの取組とともに、3区庁舎等に太陽光発電システムを設置し、大型風力発電の建設に向けた検討を行うなど、新エネルギーの導入に取り組んだ。

「横浜市役所地球温暖化防止実行計画」では、平成18年度までに平成12年度比で温室効果ガス排出量を12%以上削減する目標を設定しているが、当年度末の削減量は約26,000トンで、削減率は約3%であった。「横浜G30プラン」の推進等により一般廃棄物処理事業で約60,000トンを削減した一方で、市・区庁舎等の事務所等で約34,000トンの増加

となっているので、目標達成に向け、各事業による取組の強化を指導・調整されたい。

「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」では、平成22年度の温室効果ガス排出量を、市民や事業者との協働により平成2年度比で市民一人当たり6%以上削減することを目標とし、当年度は市民等への環境学習の実施や温室効果ガス大規模排出事業者による協議会の設置を行うなど、目標達成に向けて取組を行った。

平成17年度に「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」の見直しを行うこととしているが、その際には、平成17年2月に京都議定書が発効したことなども踏まえ、市民や事業者が取り組む内容や行動を分かりやすく具体的に示すとともに、市民等へのきめ細かい効果的な広報を実施されたい。

公共工事の環境負荷の低減については、当年度は関係局の取組を推進し、「建築物環境配慮指針」を策定したところであるが、建築物を除く公共工事についても環境配慮のガイドライン（指針）を早期に策定するなど、環境への配慮を積極的に推進されたい。

今後とも、環境行動都市の実現に向けて、より一層の普及啓発や環境負荷低減の取組を継続的に行い、次の世代に良質な環境を継承できるよう、市民、事業者及び行政の協働による地球温暖化防止を推進されたい。

第7款 環境事業費

予算現額 428億 951万円に対して支出済額は 415億 1,201万円で、執行率は 97.0%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 減量化推進費	減量・リサイクル事業	千円 1,186,051	千円 1,169,068	% 98.6	千円 0	千円 0	千円 16,982
2項1目 じんかい処理総務費	適正処理事業	5,620,442	5,401,772	96.1	0	0	218,669
2項2目 じんかい工場費	焼却工場運営事業	7,203,565	6,501,194	90.2	0	0	702,371
(不用内容) ごみ焼却量の減少に伴う排ガス処理用薬品等の使用量の減による 消耗品費の残等							
2項3目 処分地費	処分地事業	3,235,254	3,182,111	98.4	0	0	53,142

○ 主要事業以外で翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項4目 事務所等整備費	港北事務所移転 改築等整備事業	千円 317,562	千円 158,869	% 50.0	千円 96,843	千円 0	千円 61,849
(明許繰越理由) 従前施設の地下埋設物が工事の支障となり工程が遅延したため							

平成16年10月から、南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区及び泉区の6区において、家庭ごみの分別収集品目を10分別15品目に拡大し、さらに平成17年4月からは市内全域に拡大した。拡大に当たっては、「地域G30活動委員会」と連携し、全区で合計5,500回以上の住民説明会を開催し、きめ細かく啓発活動を行ったことなどから、当年度下半期の6区の家庭ごみ排出量は前年同期に比べ30.1%減少した。また、平成17年4月から6月の18区全体の実績は、前年同期に比べ28.5%減少した。

事業系ごみについては、市内事業者へ減量化・資源化についての啓発や指導を行い、分別が促進されたことから、当年度は前年度に比べ排出量が24.7%減少した。

この結果、当年度のごみ排出量は約1,316,000トンとなり、平成13年度比では18.2%減で、「横浜G30プラン」の平成18年度目標である17%減を上回った。今後は、他都市の例にみられるように、ごみ量が減少した後に増加に転じる、いわゆる「リバウンド現象」などに十分留意する必要があるが、このまま順調にごみ排出量が削減されれば、「横浜G30プラン」の平成22年度の削減目標30%は、数年程度早く達成することが見込まれる。

また、家庭ごみ収集運搬業務の委託については、当年度は対象地域を西区全域と中区の一部に拡大し、平成17年度には中区も区内全域に拡大した。このほか、当年度に港北輸送事務所を廃止し、神奈川輸送事務所の管理運営を委託するとともに、平成17年度には磯子輸送事務所を廃止し、神明台輸送事務所の管理運営を委託した。

「横浜G30プラン」は、市民・事業者・行政が協働して取り組み、成果が上がっており、特に、市民や事業者の協力により分別・資源化が進み、ごみ排出量の削減は計画以上に進ちよくしているので、行政としても、家庭ごみ収集運搬業務委託について検証を行った上で対象区域を拡大するなど、業務の効率化を一層推進されたい。また、工場の焼却能力の余剰が生じる時期も早まると考えられることから、処理量に見合った効率的な焼却体制への見直しについて検討されたい。

第8款 経 済 費

予算現額 686億 4,923万円に対して支出済額は 672億 6,493万円で、執行率は 98.0%である。

○ このうち、経済局に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	事 業 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 産業活性化推進 費	企業等誘致推進 本部等事業	106,790	102,197	95.7	0	0	4,592
1項3目 中小企業金融対 策費	中小企業金融対 策事業	58,251,588	57,043,368	97.9	0	0	1,208,219
1項5目 商業・サービス 業振興費	ライブタウン整 備等事業	108,626	86,811	79.9	0	0	21,815
1項7目 ライフサイエン ス都市推進費	横浜新技術創造 館関連事業	988,274	961,112	97.3	0	0	27,161

企業等誘致推進本部等事業については、当年度は、平成16年4月に施行された、投下資本額が一定規模以上の事業計画を実施する事業者に対する助成を目的とする「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例」を適用して、目標を上回る6社の事業計画を認定し、京浜臨海部地域における企業集積の促進を図った。また、交流特区企業等立地促進助成などの市内進出企業に対する助成、国内外の企業誘致活動などを実施した結果、45社の企業を誘致した。

については、同条例や各種助成制度などを目的に応じて効果的に活用し、経済波及効果がより高まるような企業誘致を推進されたい。

中小企業金融対策事業については、中小企業融資制度で地域連携迅速対応資金など4資金を創設し、約776億円の融資を行うとともに、横浜型債券市場の創設により、少額私募債・ローン担保証券の発行を支援し、目標を上回る約157億円の資金供給が行われた。

については、中小企業融資制度では、目標達成率が、融資の種類により大きな差異があるとともに、全体としても6割程度にとどまっており、預託金が十分に活用されていないと思われるので、今後とも、中小企業のニーズや融資実績を十分考慮し、その効果を検証した上で、具体的な施策を行われたい。

また、横浜型債券市場については、引き続き、中小企業の資金調達手法の多様化に資するよう、事業を推進されたい。

ライブタウン整備等事業については、商店街の魅力向上を目的とするライブタウン整備事業により、商店街が実施する整備事業の計画策定、設計及び整備に対して、合計4商店街へ助成を行った。また、商店街の活性化を図るため、商店街空き店舗活用事業を行ったが、助成実績は4商店街にとどまったので、区、市民協働推進事業本部など関係局等と連

携を強化して、商店街等の意向を十分把握し、事業を効果的に実施されたい。

横浜経済は依然として厳しい状況にあるが、平成16年7月に策定した、平成16年から20年までの5か年計画である「横浜経済活性化に向けた中期ビジョン」に基づく事業を推進するなど、引き続き、経済の活性化及び雇用の創出に努められたい。

○ 横浜プロモーション推進事業本部に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項1目 創業・ベンチャー 促進費	創業・ベンチャー プロモーション 事業	103,637	81,610	78.7	0	0	22,026
2項2目 観光コンベンシ ョン振興費	集客都市プロモ ーション事業	661,329	645,701	97.6	0	0	15,627

当年度は、創業・ベンチャープロモーション事業については、起業家の発掘に向けたプロモーションのほか、ベンチャー経営者フォーラムなどベンチャー企業の誘致活動を行った。また、産学交流の場の創出、大学発ベンチャーの創業支援などを行った結果、目標の120社を大きく上回る180社以上の創業・ベンチャー企業が新規に立地した。

引き続き、横浜で創業するメリットを市内外へ周知して、企業の新規立地を推進されたい。

また、市内経済を活性化させるには、新規立地した企業が市内に定着することが必要であるので、創業後についても、経営相談等の支援を財団法人横浜産業振興公社などと連携して、より一層推進されたい。

集客都市プロモーション事業については、横浜の集客を高めるため、横浜観光プロモーションフォーラムの運営、経済波及効果の高いコンベンションの誘致などを行った結果、平成16年の観光入込客数が、目標を約90万人上回る3,891万人となった。

今後とも、横浜の持つ魅力を発信し、国内外からの誘客、コンベンションの誘致などを実施するとともに、4年後には開港150周年を迎えることも踏まえ、市民、企業等と連携して、集客力を高められたい。

第9款 緑 政 費

予算現額 385億 8,331万円に対して支出済額は 377億 8,988万円で、執行率は 97.9%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	事 業 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項1目 緑地保全費	緑地保全事業	4,471,486	4,471,486	100	0	0	0
	緑地保存事業	1,098,770	1,098,770	100	0	0	0
2項3目 緑化推進費	緑化推進事業	215,346	215,346	100	0	0	0
4項1目 公園管理費	公園等維持管理 事業	5,557,818	5,511,473	99.2	0	0	46,344
4項3目 動物園費	動物園管理運営 事業	1,516,155	1,507,665	99.4	0	0	8,489
4項4目 公園整備費	公園整備事業	19,244,711	18,619,332	96.8	588,870	36,508	0
		(明許繰越理由) 新横浜公園の整備工事において、台風第22号による鶴見川多目的遊水地冠水の復旧に日時を要したため等 (事故繰越理由) 森みはらし公園など3公園の施設改良等において、擁壁崩落の復旧に不測の日時を要したため等					

当年度は、公園の整備や市民の森の指定などにより、緑のオープンスペースは約 34ha 増加したが、市域面積に対する割合は、「緑の基本計画」の目標 20%に対し、当年度末実績は 14.9%と低く、また、緑に覆われた土地の割合を表す緑被率は、平成13年度調査時点で市域面積の 31.2%となり、20年前に比べ約 10%減少した。

平成17年度に、「水と緑の基本計画」の策定に着手することとしているが、その際は、厳しい財政状況や現状を十分踏まえて、次の世代に引き継ぐ良好な水と緑の環境目標を設定するとともに、目標達成に向けて市民と行政の役割を明確にし、市民との協働により取り組む計画とされたい。

緑地保存事業及び緑化推進事業については、身近な小規模樹林地を保全するため、「横浜市協働の森基金条例」を制定し、新たな保全の仕組みづくりを進めた。また、緑の少ない京浜地区において、企業、市民との協働により緑被率の向上や環境改善を図るため、立地企業と意見交換を行い、末広地区のモデル地区緑化計画を作成した。

公園等維持管理事業については、横浜国際総合競技場（日産スタジアム）等において、平成17年3月にネーミングライツを導入するとともに、管理委託費の低減を図った。また、

直営の3公園については、指定管理者制度を導入するとともに、直営の5公園を含む計12公園については、平成17年度からの制度導入に向け指定管理者の決定を行った。今後とも、指定管理者導入の効果を検証した上で適切な導入を図り、より一層効率的・効果的な管理運営を推進されたい。

なお、公園等の維持管理において市民との協働を進めるため、公園愛護活動の見直し・充実を図り、モデル区（都筑区及び栄区）において、維持管理講座を開催するなど、人材の育成、参加促進等を行った。

動物園管理運営事業については、よこはま動物園の入園者数は、前年度比9.4%減の約96万人となり、目標の123万人を大きく下回った。また、動物園全体の入園者数は、前年度比8.0%の減となった。については、「横浜市立動物園のあり方懇談会」からの提言内容を踏まえ、動物園の改革を着実に実行されたい。

第10款 都市計画費

予算現額 250億 2,454万円に対して支出済額は 208億 9,444万円で、執行率は 83.5%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	
		千円	千円	%	千円	千円	千円	
1項2目 企画費	みなとみらい線 事業	5,406,147	5,081,810	94.0	0	0	324,336	
		(不用内容) 金利が見込みを下回ったことによる横浜高速鉄道株式会社への利子補給助成費の残						
2項1目 市街地開発事業 費	横浜駅整備事業	5,998,986	4,533,080	75.6	1,386,346	0	79,559	
			(明許繰越理由) 鉄道事業者との協議・調整に日時を要したため					
	組合施行等市街 地再開発事業	1,761,055	1,271,825	72.2	489,200	0	30	
		(明許繰越理由) 高島二丁目地区市街地再開発事業など2事業において、権利者との調整に日時を要したため等						
2項2目 みなとみらい21 事業費	みなとみらい21 事業	1,508,902	1,404,631	93.1	38,801	0	65,469	
		(明許繰越理由) 高島交差点改良工事において、関係者との協議及び埋設管の移設等に日時を要したため						

○ 主要事業以外で翌年度繰越額及び多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	
		千円	千円	%	千円	千円	千円	
1項2目 企画費	東横線跡地整備 事業	1,227,650	761,691	62.0	277,500	0	188,458	
			(明許繰越理由) 鉄道事業者による既存構造物の撤去に日時を要し、年度内の用地買収が困難となったため					
			(不用内容) 既存資料の活用による地質調査委託費の残等					
	大船駅北口整備 事業	878,000	863,772	98.4	10,291	0	3,936	
			(明許繰越理由) 地元との協議に日時を要したため					
	鉄道駅総合改善 事業(京浜急行 横浜駅改良事 業)	269,000	128,500	47.8	140,500	0	0	
		(明許繰越理由) 競合する工事との調整に日時を要し、年度内に工事が終了しなかったため						

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 企画費	鉄道駅総合改善 事業(羽田空港 アクセス改善事 業)	34,000	31,860	93.7	1,200	0	940
		(明許繰越理由) 地元との協議に日時を要したため					
	(仮称)ドリー ムバスターミナ ル整備事業	264,000	71,604	27.1	42,769	0	149,626
		(明許繰越理由) 地元との協議に日時を要したため (不用内容) 地元との協議が整わず関連道路の整備工事を中止したことによる 工事請負費等の残					
2項1目 市街地開発事業 費	桜木町駅等周辺 整備事業	812,991	241,808	29.7	192,667	49,557	328,958
		(明許繰越理由) 先行する工事の遅延により、年度内に工事が終了しなかったため (事故繰越理由) 関係機関との協議や設計見直しに不測の日時を要し、年度内に工 事が終了しなかったため (不用内容) 地元等との協議が整わず工事を中止したことによる工事請負費等 の残					
	ヨコハマポート サイド地区整備 事業	150,400	83,206	55.3	44,940	0	22,253
		(明許繰越理由) 地元との調整等に日時を要し、年度内に工事が終了しなかったた め					
	矢向跨線人道橋 整備事業	240,000	97,834	40.8	142,166	0	0
		(明許繰越理由) 鉄道事業者との協議に日時を要し、年度内に工事が終了しなかつ たため等					
	都市計画道路奈 良3号線踏切設 置事業	232,344	182,595	78.6	49,749	0	0
		(明許繰越理由) 交通管理者との協議及び地元住民との調整に日時を要し、年度内 に工事が終了しなかったため					

当年度、みなとみらい線事業については、事業主体である横浜高速鉄道株式会社の増資計画に合わせて本市分の出資、利子補給、無利子貸付けを行い、また、黒字基調の継続や開業後10年での経常収支黒字化などを定めた経営協約を締結した。同社の当年度の営業利益は約7億円の黒字となったが、利子の支払いなどがあるため、経常損失は約20億円の赤字となっている。また、1日平均利用者は、計画13.7万人に対し、実績12.1万人にとどまった。

については、1日平均の利用者数が計画よりも下回っているため、経営協約に基づき利用者数の改善や経常損益の開業後10年での黒字化を達成するよう調整を進めるとともに、みなとみらい線を活用した沿線地域の街づくりを積極的に進められたい。

横浜駅整備事業については、きた通路、みなみ通路及び南北連絡通路の工事を引き続き実施したが、鉄道事業者との協議・調整等に時間を要したことから約14億円の多額の繰越額が発生するなど執行率が75%にとどまり、工事に遅れが生じている。

横浜駅は1日の駅利用者が延べ約200万人に達し、駅利用者に与える影響が大きいため、鉄道事業者との協議・調整を円滑に行い、工事の安全性に配慮した上で、予定どおり平成19年度中に完成するよう事業を進められたい。また、厳しい財政状況の中、約600億円に達する総事業費の縮減に引き続き取り組まれたい。

みなとみらい21事業については、11haの土地利用計画が決定し、計画中のものも含めた土地利用の進捗率が前年度の54%から67%となったが、業務・商業・文化活動の場として、また、関内・伊勢佐木町地区と横浜駅を結びつける地区として、関係機関等と連携して引き続き、みなとみらい21地区にふさわしい土地利用を促進するよう努められたい。

また、当年度は、市民との協働により地域まちづくりを行うため、市民と市の責務を明らかにするとともに、市民参画の方法・手続や市民主体の取組への支援策等を定めた「地域まちづくり推進条例」を平成17年2月に制定した。平成17年10月からの施行に当たっては、地域まちづくり組織等と協働し、区・関係局との連携を十分行うことにより、安全で快適な魅力あるまちの実現に努められたい。

第11款 道 路 費

予算現額 941億 2,521万円に対して支出済額は 861億 3,386万円で、執行率は 91.5%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
2項2目 道路整備費	道路整備事業	千円 9,246,948	千円 8,999,679	% 97.3	千円 0	千円 0	千円 247,269
2項3目 駅まで15分道路 整備費	駅まで15分道路 整備事業	9,196,166	8,425,984	91.6	770,182	0	0
(明許繰越理由) 山下長津田線(長津田地区)など23路線において、地権者の移転先の建築工事等の遅延により日時を要したため等							
2項4目 道路交通対策費	道路交通対策事業	1,162,871	1,157,388	99.5	5,482	0	0
(明許繰越理由) 下倉田歩道橋補修工事において、地元及び関係機関との調整に日時を要したため							
2項7目 土木防災費	土木防災事業	485,256	450,843	92.9	34,413	0	0
(明許繰越理由) 寿老橋など4橋において、関係機関との調整に日時を要したため							
2項8目 道路特別整備費	道路特別整備事業	8,196,423	6,501,296	79.3	1,447,954	38,560	208,611
(明許繰越理由) 国道1号(狩場工区)など30路線において、関係機関との調整や想定外の支障物件の撤去に日時を要したため (事故繰越理由) 西戸部第43・46号線など2路線において、地下埋設物の移設協議等に不測の日時を要したため (不用内容) 原宿六浦線(公田地区)において、国庫補助等の認証減による補償費及び工事請負費等の残							
3項1目 街路整備費	街路整備事業	40,054,583	35,448,060	88.5	4,554,041	52,481	0
(明許繰越理由) 相模鉄道本線(星川駅~天王町駅)連続立体交差事業など29路線において、関係機関との調整に日時を要したため等 (事故繰越理由) 川崎町田線など2路線において、権利者の移転先の建築工事等に不測の日時を要したため							

○ 主要事業以外で翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項5目 橋りょう整備費	橋りょう整備事業	1,643,980	1,422,335	86.5	221,645	0	0
(明許繰越理由) 潮見橋など3橋において、関係機関との調整に日時を要したため等							
2項6目 踏切道改良費	踏切道改良事業	559,420	281,710	50.4	85,680	134,110	57,920
(明許繰越理由) 環状4号線(瀬谷駅付近)立体交差事業において、交通管理者と交差点形状に関する再協議に日時を要したため (事故繰越理由) 環状4号線(瀬谷駅付近)立体交差事業において、橋りょう取付部の土質調査結果が当初設計条件と相違していたこと等により設計変更を行い、不測の日時を要したため							

当年度は、駅まで15分道路整備事業については、上白根第84号線（中白根一丁目地区）など82路線の地区幹線道路等で道路拡幅等を重点的に実施し、また、郊外部において交通渋滞が発生している交差点改良に取り組んだ。

「最寄駅まで15分の交通体系」では、最寄駅まで15分以内で行くことのできる人口割合を平成18年度までに約90%にすることを目標としているが、当年度末の実績は約85%となっていることから、地下鉄やバス事業など他の局で実施する事業の進ちょく状況も適切に把握し、目標達成に向けて、より効率的・効果的に取り組まれない。

街路整備事業等については、3環状10放射道路等の幹線道路の整備を行い、中期政策プランの5か年の整備目標の32kmに対し、3年目である当年度末実績が14km（44%）と低い状況となっている。特に、「完了期間宣言路線」として重点的に整備し、平成16年度に完成予定としていた5路線（3km）については、3路線（1.07km）のみの完成にとどまった。今後は、未完成の2路線を早急に完成するとともに、その他の「完了期間宣言路線」6路線についても、完成予定期間までに完成されたい。

また、都市計画道路については、平成17年1月に都市計画審議会から答申された「これからの都市計画道路網のあり方について」を踏まえ、必要性等を十分に検証し、見直し案をまとめ、市民の意見を反映した上で、存続、変更、廃止又は追加を適正に決定されたい。

バリアフリー歩行空間の整備については、関内駅、鶴見駅周辺地区の交通バリアフリー基本構想の実施に向け、具体的な事業計画を作成したところであるが、今後は、関係機関と連携し、誰もが安心してスムーズに移動できる快適な歩行者空間を確保するため、同計画に基づき整備を着実に実施するとともに、市民ニーズ等を十分に踏まえ、区と連携し、新たな対象地区への拡大について検討されたい。

自転車駐車場等施設整備については、市営12か所 2,353台、民営2か所 415台、合計2,768台を整備し、当年度末の収容台数は約122,000台となった。しかし、駅周辺の放置自転車台数が依然として多いので、民営自転車駐車場に対する補助対象を収容台数100台以上から50台以上に緩和したことや建設費等の補助率を2分の1から3分の2に引き上げたことなどから、今後は、民営自転車駐車場の整備を積極的に進めるとともに、放置自転車対策について区や地域団体などと連携して、より一層効果的に推進されたい。

また、財政状況が厳しい中、約73億円と多額な繰越しを生じているので、関係機関や地元等との調整を速やかに行い、計画的かつ着実な事業執行に努めるとともに、事業の効果や優先度を考慮し、市民生活や経済活動に必要な道路を効率的・効果的に整備されたい。

第12款 河川費

予算現額 139億 825万円に対して支出済額は 118億 4,153万円で、執行率は 85.1%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項3目 河川改修費	都市基盤河川改修事業	11,617,269	9,772,052	84.1	1,406,468	0	438,747
		(明許繰越理由) 平戸永谷川など9河川において、地元との調整に日時を要したため等 (不用内容) 国庫補助等の認証減による補償費及び工事請負費等の残					
	準用河川改修事業	147,718	115,572	78.2	32,146	0	0
		(明許繰越理由) 日野川改修工事において、工事用車両の進入路の借地交渉に日時を要したため等					
	流域貯留浸透事業	490,000	313,830	64.0	61,251	0	114,919
		(明許繰越理由) 本郷台四丁目遊水池改良工事において、地元との調整に日時を要したため (不用内容) 国庫補助の認証減による工事請負費の残					

○ 主要事業以外で翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 水路整備費	排水路整備事業	335,908	322,878	96.1	0	13,030	0
		(事故繰越理由) 磯子区杉田三丁目法面防護工事において、降雨による表土崩壊の復旧に不測の日時を要したため					

当年度は、都市基盤河川改修事業等については、おおむね時間降雨量 50mmに対応するため、護岸を 1,575m整備するとともに平戸永谷川遊水地など5か所の河川遊水地の整備を進め、名瀬川遊水地（第2期）と和泉川宮沢遊水地の供用を開始した。

また、上流や下流区間に比べ川幅が狭くなっている箇所（ネック箇所）のうち、7か所の改修を進め、2か所の工事が完了した。

しかし、平成16年の台風第22号等により、浸水被害が発生していることから、厳しい財政状況を考慮し、引き続き、護岸等の整備やネック箇所の改修に効率的・効果的に取り組まれない。

流域貯留浸透事業については、鶴見川・境川の総合治水対策河川などの流域において、引き続き、関係局等と連携し、市民の理解を得ながら、流域内の雨水を貯留・浸透させる雨水貯留浸透施設の整備等に取り組んでいるところであるが、今後は局再編によるメリットを生かし、鶴見川が平成17年4月に特定都市河川浸水被害対策法に基づき特定都市河川に指定されたことを踏まえ、より一層取組を推進されたい。

今後とも、河川改修事業と流域貯留浸透事業をバランスよく実施し、水害に強い街づくりを進められたい。

第13款 港 湾 費

予算現額 219億 3,874万円に対して支出済額は 188億 5,334万円で、執行率は 85.9%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	事 業 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項7目 港湾振興費	港湾振興事業	552,823	552,823	100	0	0	0
1項8目 港湾企画費	港湾企画事業	152,599	141,699	92.9	0	0	10,899
2項2目 本牧ふ頭整備費	本牧ふ頭整備事業	2,891,319	2,347,698	81.2	0	37,000	506,620
		(事故繰越理由) BC突堤間ヤードにおいて、照明鉄塔の移設に際し、利用者間の調整に不測の日時を要したため (不用内容) コンクリート版設置工事等における工事請負費の入札残等					
2項4目 南本牧ふ頭建設費	南本牧ふ頭建設事業	1,164,156	1,014,066	87.1	47,353	0	102,735
		(明許繰越理由) 幹線道路整備において、関係機関及び沿道関係者等との調整に日時を要したため (不用内容) 委託料及び工事請負費等における入札残等					
2項5目 臨港幹線道路整備費	臨港幹線道路整備事業	1,677,192	1,347,851	80.4	277,305	0	52,034
		(明許繰越理由) 連絡線橋りょうの整備等において、関係機関及び補償対象者等との調整に日時を要したため等					

○ 主要事業以外で多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項4目 ふ頭業務費	ふ頭業務事業	2,324,027	2,187,030	94.1	0	0	136,997
(不用内容) ふ頭の管理運営等に係る光熱水費の残及び委託料の入札残							
2項1目 ふ頭整備費	ふ頭整備事業	6,472,520	5,493,947	84.9	0	0	978,573
(不用内容) 港湾施設保安対策事業における工事請負費の残等							
2項6目 横浜港埠頭公社 助成費	横浜港埠頭公社 助成事業	642,077	315,686	49.2	0	0	326,390
(不用内容) 財団法人横浜港埠頭公社における保安対策事業の減少に伴う建設 事業資金貸付金の残等							
2項7目 港湾整備費負担 金	港湾整備費負担 事業	1,583,000	1,061,952	67.1	0	0	521,047
(不用内容) 国直轄事業における南本牧護岸建設費の減に伴う負担金の残							

当年度、横浜港は東京港とともに京浜港として、平成16年7月にスーパー中枢港湾の指定を受け、さらに、平成17年7月には、港湾法上の「指定特定重要港湾」の指定を受けた。また、港湾を取り巻く状況が大きく変化している中で、平成27年を目標年とする港湾計画の改訂に着手し、パブリックコメントや18区役所等でのオープンハウスを実施し、平成17年3月に原案を策定した。

港湾振興事業については、貨物・船舶の誘致活動のための誘致推進本部体制を強化するとともに、引き続き荷主・船会社などへの効果的な訪問を実施したことなどにより、コンテナ取扱個数は、平成21年の目標である350万個（20フィートコンテナに換算した個数）に対して順調に増加し、平成16年は272万個（前年比8.5%増）となった。また、客船の寄港については、外国客船は横ばいであったものの、日本籍客船の増加により、2年連続客船寄港隻数日本一（114隻）となった。

本牧ふ頭整備事業については、BC突堤間コンテナターミナルの整備を引き続き進めたが、関係機関との調整等に日時を要したことなどから、全面供用開始の時期が平成16年秋から平成17年12月に延期された。当該コンテナターミナルについては、大規模なコンテナ埠頭の一体的運営を図る必要があることから、平成17年7月に「特定国際コンテナ埠頭」に位置付けられ、同年8月には国土交通大臣の同意を得て運営者が決定したので、早期に全面供用を開始できるよう整備・調整を進められたい。

臨港幹線道路整備事業については、事業中の区間（新港～瑞穂区間：約 3.2km）を整備し、92%の進捗率となったが、関係者との調整等を積極的に行い、目標である平成18年度の供用開始に向けて、引き続き整備を進められたい。また、現在未着工の区間（新港～山下～本牧区間、瑞穂～新子安大黒線区間：約 7.3km）については、国道357号（ベイブリッジ区間）等の整備状況、港湾物流の推移、港湾再開発の状況、景観などを勘案しつつ、費用対効果等の観点から、必要性を検証されたい。

当年度は、本牧ふ頭の上屋・荷さばき地、海づり施設など、港湾施設等の一部について、指定管理者制度の導入に向け港湾施設使用条例等の改正準備を進めたが、これらの施設以外の港湾施設等についても、利用促進と効率的な運営及び利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度の導入を積極的に検討されたい。また、利用実態に合った使用方式や使用手続の見直しについても、併せて行われたい。

なお、スーパー中枢港湾におけるコンテナターミナルの管理運営のあり方について、国の「港湾の管理・運営のあり方に関する検討部会」報告が平成17年4月に出されているところであるので、港湾関係者の意見を十分踏まえた上で、財団法人横浜港埠頭公社が所有・管理するコンテナターミナルを含めて、スーパー中枢港湾にふさわしい効率的なコンテナターミナルのあり方について、検討を進められたい。

今後とも、関係行政機関や民間事業者等で構成される使いやすい港づくり推進協議会等と連携しつつ、平成21年の目標であるコンテナ取扱個数 350万個を達成するよう取り組むとともに、増加するコンテナを円滑に取り扱うためのコンテナターミナル運営支援や京浜港間のコンテナ輸送の効率化のための試みや、水先基準緩和に向けた取組などを進め、スーパー中枢港湾の実現に向け、横浜港の国際競争力の強化に努められたい。

第14款 建築費

予算現額 276億 4,362万円に対して支出済額は 272億 7,128万円で、執行率は 98.7%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 建築行政総務費	木造・マンション耐震促進事業	655,272	655,272	100	0	0	0
	マンション管理組合支援事業	6,054	6,054	100	0	0	0
	狭あい道路拡幅整備事業	755,575	755,575	100	0	0	0
	がけ地防災等対策事業	626,551	626,551	100	0	0	0
2項2目 公営住宅管理費	公営住宅管理事業	5,846,689	5,781,283	98.9	0	0	65,405
2項3目 公営住宅整備費	公営住宅整備事業	9,089,924	8,968,374	98.7	116,025	5,525	0
		(明許繰越理由) コンフォール明神台第2期新築工事において、当初想定していなかった埋蔵文化財の発掘調査が必要となり、工事着手が遅れたため (事故繰越理由) 権太坂三丁目用地擁壁工事において、敷地の一部が軟弱地盤であったことが判明し、工期を延期したため					
2項4目 優良賃貸住宅事業費	ヨコハマ・りぶりん事業	4,517,813	4,379,534	96.9	0	0	138,278
	高齢者向け優良賃貸住宅事業	183,100	147,727	80.7	0	0	35,373

マンション耐震改修促進事業については、旧耐震基準の設計による昭和56年5月末日以前に建築確認を得た分譲マンションについて、無料の耐震予備診断と、本診断及び耐震改修工事費の一部助成を実施している。平成16年度末において、対象戸数約 64,000戸のうち、予備診断を受けたものは、約 46,000戸あり、そのうち、本診断を受け、耐震改修工事が必要とされたものが約 2,600戸ある。しかし、耐震改修工事費の助成は、平成13年度の制度発足以来実績がない状況が続いている。ついては、マンション管理組合になお一層の効果的な働きかけを行うなど、改修工事の実施に向け強力に取り組まれない。また、耐震改修工事費に対する助成率が 13.2%（国2分の1、市2分の1）と低いことも、改修工事が行われない一因と考えられることから、国に助成率等の拡大を強く要望されたい。

狭あい道路拡幅整備事業については、土地所有者等が建物の建替えを行う際に、建物の後退経費の一部を助成し、後退地を道路として整備することにより、道路幅員を4 mに拡幅整備している。当年度は新たに、交差点間の道路を一括して拡幅するため、区と連携して土地所有者等に働きかけているが、目標に対して実績が低い状況であるので、関係局区と連携し、より効果的な取組を進められたい。

公営住宅管理事業については、平成16年3月に公営住宅法施行令が改正され、公営住宅の家賃算定時に用いる利便性係数は、0.7以上 1.0以下から 0.5以上 1.3以下の範囲において設定できるようになり、利便性が高い商業地等に立地する公営住宅や設備水準の高い公営住宅については、その立地等による便益を適切に反映することとされている。本市においても都心部の利便性が高い商業地等に立地する公営住宅があることから、施行令改正の趣旨を踏まえ、利便性係数の見直しを行われたい。

公営住宅整備事業については、公営住宅用地として先行取得した保土ヶ谷区権太坂の用地において、民間活力を導入した新しい事業手法により、借上型公営住宅等を民間の商業施設と一体的に整備する事業を行った。今後とも公営住宅の建替え等に当たっては、新たな事業手法の導入を検討するとともにコスト縮減を図り、効率的・効果的に整備を推進されたい。

第15款 消 防 費

予算現額 379億 5,253万円に対して支出済額は 379億 2,686万円で、執行率は 99.9%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	事 業 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 消防総務費	救急体制整備事業	316,554	316,554	100	0	0	0
1項3目 警防活動費							
1項5目 消防研修費							
1項1目 消防総務費	消防通信指令システム運営事業	846,810	840,608	99.3	0	0	6,201
1項3目 警防活動費							
1項2目 予防活動費	予防体制整備事業	214,494	214,245	99.9	0	0	248
1項7目 消防施設費	消防庁舎建設事業	986,319	986,319	100	0	0	0
	消防車両購入事業	624,492	621,549	99.5	0	0	2,942

平成16年の救急出場件数は 157,371件と、前年と比べ 4,134件増加し、搬送者のうち約 6割は軽症者が占めている。当年度は、増加を続ける救急需要に対応するため、高規格救急車の整備、救急救命士の養成教育を行うとともに、119番受信時の緊急度識別の試行など新たな救急体制構築に向けての検討を実施し、また、市民に救急車の利用について考えるよう、ポスター、チラシ等の配布を行った。

については、当年度実施した試行や検討の結果などを検証した上で、救急隊を効率的・効果的に運用するとともに、市民への広報を引き続き行われたい。

平成16年の火災件数は 1,207件と前年と比べ 129件増加し、火災による死者数は、前年と同様の 30人となった。特に、放火による火災が増加したことから、放火火災対策として、約3万回にわたる巡回警戒を実施した。また、消防法の改正により、平成18年6月から住宅用火災警報器の設置が義務化されるが、これに先がけ、福祉局や区と連携し、ひとり暮らし高齢者世帯等への設置普及を図った。

放火以外にもたばこや食用油を原因とする火災件数も多いことから、引き続き巡回警戒の強化に努めるとともに、市民への啓発を推進するなど、火災予防に一層努められたい。

また、消防庁舎建設事業においては、救急救命士養成所・消防職員待機宿舎の整備及び旭消防署都岡消防出張所耐震補強工事が完了し、都筑消防署北山田消防出張所（仮称）の設計等を進めるとともに、消防署所の整備計画について、既存署所の配置バランス等を考慮に入れ、スクラップアンドビルドを前提とした整備を行うとの考え方に基づき、「消防署所整備計画（案）」を作成した。

さらに、緑消防署長津田消防出張所の耐震化対策に伴う建替えについて、PFI手法の導入についての検討を行った。

厳しい財政状況の中で、今後とも消防署所の整備については、民間活力を活用するなど整備手法についての工夫を行うとともに、消防署所の耐震化対策については平成22年度までに計画どおりに進められたい。

第16款 教 育 費

予算現額 933億 5,566万円に対して支出済額は 898億 9,827万円で、執行率は 96.3%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	事 業 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項3目 教育指導振興費	国際理解推進事業	470,109	470,109	100	0	0	0
	スクールカウンセラー活用事業	269,244	260,755	96.8	0	0	8,488
1項6目 教育相談費	教育相談事業	551,570	551,570	100	0	0	0
6項3目 社会体育費	スポーツ施設等 管理運営事業	1,147,376	1,147,376	100	0	0	0
8項2目 小・中学校整備費	小中学校整備事業	3,699,896	3,136,797	84.8	79,404	0	483,694
		(明許繰越理由) 原中学校の屋内運動場改築において、設計段階で地元との調整に日時を要し、工事着工が遅れたため (不用内容) 桜岡小学校の増築の中止による工事請負費の残等					
8項3目 高等学校整備費	高等学校整備事業	200,000	179,642	89.8	0	0	20,357
8項5目 学校特別営繕費	学校特別営繕事業	14,050,411	12,442,301	88.6	622,230	0	985,879
		(明許繰越理由) 国庫補助の追加認証に伴い、平成17年度事業予定の大曾根小学校ほか10校の耐震補強工事について前倒して実施したが、工期の関係で一部工事が執行できなかったため (不用内容) 室内環境整備費、特別教室等整備費、小・中学校整備費等において整備内容の見直しによる工事請負費の残等					

スクールカウンセラー活用事業及び教育相談事業については、当年度は、いじめや不登校などの問題に対して、スクールカウンセラー派遣校を6校増やし161校にするとともに、2か所目の適応指導教室「ハートフルスペース都筑」を開設したほか、6区に学校訪問カウンセラーを配置し訪問相談の充実を図った。不登校については予防策に重点をおき、新たに、実践的な「不登校予防ハンドブック」を作成し、全教職員へ配付し研修を行うなど、不登校児童生徒の理解と指導スキルの向上を図った。いじめについては減少傾向が見られるものの、不登校児童生徒数については横ばい状態であることから、これまでの取組の効果を十分検証した上で、引き続き効果的な取組を行われたい。

小中学校整備事業については、学校の適正配置に関し、11学級以下の小学校や8学級以下の中学校は「小規模校」とし、クラス替えができない、運動会等の集団活動が行いにくいなどの問題があるため、当年度は、緑区霧が丘地区など3地区に「小規模校再編検討委員会」を設置し、保護者や関係地域と調整・検討を行った。このうち緑区霧が丘地区などの9小学校については、平成17年6月までに調整が終わり、再編統合に向け進ちょくした。しかし、平成17年度に調整を開始した地域を除き、「小規模校」は平成17年6月現在で小学校が36校、中学校が18校あることから、児童生徒の教育環境の向上を図る必要があるだけでなく、学校施設の有効活用も可能になることから、早急に対象地域に「小規模校再編検討委員会」を設置するなど、保護者や地域と十分調整を行い、理解と協力を得ながら、学校規模の適正化を図られたい。

学校特別営繕事業については、学校の安全確保のため、防犯カメラ等に加え、当年度は、高等学校を除く全校に「緊急時校内連絡システム」を導入するなど施設面の整備が進められた。また市立小学校への不審者侵入事件を踏まえ、より実践的な点検を行うなど、学校の安全管理の強化を図った。平成17年6月からは全区で消防局との連携による消防車両の通学路巡回を開始したほか、9月からは保護者や地域住民のボランティアで組織する「よこはま学援隊」モデル事業による地域との協働も予定しているところである。今後とも、保護者や地域との連携を一層深め、地域ぐるみで防犯を強化するとともに、学校の状況に応じた防犯対策の工夫を行うなど、児童生徒の安全確保に万全を図られたい。

スポーツ施設の管理運営については、スポーツセンターの管理は各区が行っているが、整備・修繕等は教育委員会が行っており、また、指定管理者公募手続については教育委員会が行い、各年度の管理協定等は各区が締結することとされているなど、運営が教育委員会と区に分かれている。については、指定管理者導入の趣旨である効率的な運営と市民サービスの向上を図るため、管理運営の一元化を進められたい。

第17款 公 債 費

予算現額 1,762億 8,820万円に対して支出済額は 1,759億 8,450万円で、執行率は99.8%である。

第18款 諸 支 出 金

予算現額 2,294億 6,535万円に対して支出済額は 2,261億 489万円で、執行率は98.5%であり、下水道事業会計、国民健康保険事業費会計等19会計に繰り出し、病院事業会計及び新墓園事業費会計に貸し付けている。

翌年度繰越額及び多額の不用額を生じている科目は次のとおりである。

- (7) 1項11目市街地開発事業費会計繰出金については、予算現額 50億 8,938万円に対して支出済額は 36億 8,820万円で、執行率は 72.5%となっており、10億 8,797万円の明許繰越し及び 3億 1,321万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、市街地開発事業費会計における戸塚駅前地区中央土地区画整理事業及び金沢八景駅東口地区土地区画整理事業において、権利者との調整に日時を要したこと等によるものである。

不用額は、市街地開発事業費会計における戸塚駅前地区中央土地区画整理事業において、権利者との調整に不測の日時を要したことによる移転補償費及び工事費の残等である。

なお、最近2か年度における特別会計繰出金等の決算状況は次ページのとおりである。

繰出金及び貸付金決算比較表

目 別	平成 16 年 度			平成 15 年 度			
	支出済額	構成 比率	前年度 に対する 比率	支出済額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
	円	%	%	円	%	%	
繰 出 金	1 国民健康保険事業費会計繰出金	35,573,793,000	15.8	104.4	34,070,196,000	15.1	113.8
	2 老人保健医療事業費会計繰出金	12,091,789,000	5.4	116.6	10,369,332,000	4.6	102.5
	3 介護保険事業費会計繰出金	19,718,470,000	8.7	122.1	16,147,047,000	7.2	116.4
	4 横浜市立大学費会計繰出金	22,060,321,052	9.8	93.5	23,602,221,880	10.5	99.8
	5 中央卸売市場費会計繰出金	1,776,420,000	0.8	78.7	2,256,923,000	1.0	92.3
	6 中央と畜場費会計繰出金	2,536,656,000	1.1	96.3	2,632,761,000	1.2	102.2
	7 母子寡婦福祉資金会計繰出金	117,968,336	0.1	88.1	133,963,262	0.1	83.1
	8 交通災害共済事業費会計繰出金	19,454,400	0.0	43.5	44,696,400	0.0	106.5
	9 勤労者福祉共済事業費会計繰出金	76,314,483	0.0	96.1	79,402,571	0.0	95.0
	10 公害被害者救済事業費会計繰出金	16,323,713	0.0	96.1	16,978,435	0.0	117.0
	11 市街地開発事業費会計繰出金	3,688,201,916	1.6	44.1	8,366,424,455	3.7	129.8
	12 自動車駐車場事業費会計繰出金	778,440,000	0.3	104.3	746,651,000	0.3	101.2
	13 公共事業用地費会計繰出金	4,214,829,047	1.9	81.9	5,147,473,386	2.3	93.6
	14 病院事業会計繰出金	7,023,404,161	3.1	83.7	8,393,066,948	3.7	94.1
	15 下水道事業会計繰出金	77,901,129,000	34.6	100.4	77,588,704,000	34.5	103.6
	16 埋立事業会計繰出金	361,890,199	0.2	128.5	281,576,646	0.1	124.2
	17 水道事業会計繰出金	4,102,705,164	1.8	92.2	4,447,421,838	2.0	102.2
	18 自動車事業会計繰出金	11,115,542,763	4.9	89.2	12,462,743,633	5.5	96.6
	19 高速鉄道事業会計繰出金	22,225,748,864	9.9	122.7	18,113,044,182	8.1	139.0
小 計	225,399,401,098	100	100.2	224,900,627,636	100	107.1	
貸 付 金	1 新墓園事業費会計貸付金	19,487,188	—	273.2	7,132,128	—	皆増
	2 病院事業会計貸付金	686,000,000	—	皆増	—	—	—
	小 計	705,487,188	—	略	7,132,128	—	—
合 計	226,104,888,286	—	100.5	224,907,759,764	—	107.1	

第19款 予 備 費

当初予算額 10億円に対して他の費目に充用した額は 3,481万円であり、第4款福祉費に 2,091万円、第9款緑政費に 1,390万円充用されている。

表 8 一 般 会 計 歳 入 歳 出

局 (事業本部、室) 別	歳 入			
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比率	予算現額 に対する 比率
	円	円	%	%
1 都 市 経 営 局	696,000	504,124	0.0	72.4
2 総 務 局	1,364,136,000	1,503,133,553	0.1	110.2
3 財 政 局	929,963,888,523	929,624,555,710	70.6	100.0
4 市 民 局	6,085,844,000	5,872,602,642	0.4	96.5
5 市民協働推進事業本部	203,256,000	172,923,890	0.0	85.1
6 文化芸術都市創造事業本部	3,549,041,000	3,548,703,973	0.3	100.0
7 福 祉 局	147,261,507,000	144,472,466,843	11.0	98.1
8 子育て支援事業本部	4,843,853,000	4,046,202,511	0.3	83.5
9 衛 生 局	8,031,324,000	7,382,251,342	0.6	91.9
10 環 境 創 造 局	31,524,755,400	28,050,484,951	2.1	89.0
11 資 源 循 環 局	14,125,261,000	11,977,383,944	0.9	84.8
12 経 済 局	59,328,474,000	58,515,966,337	4.4	98.6
13 横浜プロモーション推進事業本部	40,622,000	34,027,294	0.0	83.8
14 ま ち づ くり 調 整 局	25,859,553,000	24,311,103,545	1.8	94.0
15 都 市 整 備 局	10,678,240,038	9,348,321,945	0.7	87.5
16 道 路 局	53,645,640,000	48,908,688,217	3.7	91.2
17 港 湾 局	28,566,761,000	25,422,483,498	1.9	89.0
18 消 防 局	1,839,352,000	1,715,258,696	0.1	93.3
19 収 入 役 室	109,194,000	95,142,053	0.0	87.1
20 教 育 委 員 会 事 務 局	12,727,792,000	10,573,897,057	0.8	83.1
21 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	1,370,138,000	1,205,391,664	0.1	88.0
22 人 事 委 員 会 事 務 局	0	60,000	0.0	—
23 監 査 事 務 局	140,000	151,757	0.0	108.4
24 市 会 事 務 局	350,000	364,951	0.0	104.3
合 計	1,341,119,817,961	1,316,782,070,497	100	98.2

なお、当年度における一般会計予算の執行状況は以上のとおりであるが、これを所管局（事業本部、室）ごとにみると、表8のとおりである。

決 算 局 別 一 覧 表

歳			出		
予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率	予算現額 に対する 比率	翌年度繰越額	不 用 額
円	円	%	%	円	円
24,367,229,175	23,163,596,631	1.8	95.1	0	1,203,632,544
53,000,211,000	52,561,459,656	4.0	99.2	0	438,751,344
230,126,583,789	228,061,873,609	17.5	99.1	0	2,064,710,180
37,209,451,000	36,419,276,232	2.8	97.9	0	790,174,768
2,253,585,000	2,176,282,959	0.2	96.6	0	77,302,041
10,078,886,650	10,069,323,455	0.8	99.9	0	9,563,195
353,709,125,493	349,642,986,593	26.8	98.9	1,247,373,500	2,818,765,400
12,871,397,257	12,502,352,633	1.0	97.1	296,630,550	72,414,074
46,271,712,549	45,351,539,088	3.5	98.0	0	920,173,461
134,947,539,016	131,127,778,701	10.1	97.2	2,138,275,550	1,681,484,765
43,564,711,000	42,229,304,373	3.2	96.9	96,843,000	1,238,563,627
71,414,071,000	70,069,383,022	5.4	98.1	0	1,344,687,978
1,569,259,000	1,528,840,311	0.1	97.4	0	40,418,689
27,236,516,821	26,824,606,479	2.1	98.5	121,550,000	290,360,342
30,548,981,511	25,254,254,896	1.9	82.7	3,899,393,100	1,395,333,515
100,152,918,600	91,914,853,610	7.0	91.8	7,398,810,760	839,254,230
22,303,061,100	19,215,229,562	1.5	86.2	361,659,218	2,726,172,320
38,642,862,000	38,617,191,685	3.0	99.9	0	25,670,315
1,593,692,000	1,528,582,429	0.1	95.9	0	65,109,571
93,413,780,000	89,956,386,737	6.9	96.3	701,634,150	2,755,759,113
2,210,032,000	2,042,298,766	0.2	92.4	0	167,733,234
229,018,000	221,695,998	0.0	96.8	0	7,322,002
420,171,000	408,982,594	0.0	97.3	0	11,188,406
2,985,023,000	2,942,116,987	0.2	98.6	0	42,906,013
1,341,119,817,961	1,303,830,197,006	100	97.2	16,262,169,828	21,027,451,127

(3) 特別会計

横浜市国民健康保険事業費会計等の16特別会計を合計すると、当年度歳入歳出決算額は、歳入 1兆 4,876億 9,301万円、歳出 1兆 4,839億 6,759万円で、歳入歳出差引額は 37億 2,542万円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 5,268万円を差し引いた実質収支額は、36億 7,274万円である。

また、この実質収支額から前年度の純繰越金（前年度実質収支額）23億 4,232万円を差し引いた当年度のみ収支は、13億 3,042万円となっている。

実質収支額についてみると、横浜市国民健康保険事業費会計及び横浜市立大学費会計（センター病院費）において、単年度収支が歳入不足となったため翌年度歳入からの繰上充用を行ってきたが、当年度は単年度収支が改善し、繰上充用は解消された。

特別会計決算

会 計	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額(C) (A)-(B)
	円	円	円
国民健康保険事業費会計	252,716,901,885	252,417,111,839	299,790,046
老人保健医療事業費会計	203,052,972,218	202,907,153,236	145,818,982
介護保険事業費会計	127,599,819,258	126,289,179,165	1,310,640,093
横浜市立大学費会計	60,727,317,956	60,680,977,638	46,340,318
港湾整備事業費会計	2,850,927,294	2,035,014,274	815,913,020
中央卸売市場費会計	4,280,505,885	4,083,620,408	196,885,477
中央と畜場費会計	3,978,887,460	3,707,453,037	271,434,423
母子寡婦福祉資金会計	1,019,952,810	868,136,494	151,816,316
交通災害共済事業費会計	501,057,870	397,856,465	103,201,405
勤労者福祉共済事業費会計	749,973,527	623,903,268	126,070,259
公害被害者救済事業費会計	46,868,123	27,239,849	19,628,274
市街地開発事業費会計	11,361,581,052	11,319,840,052	41,741,000
自動車駐車場事業費会計	1,221,940,119	1,136,183,858	85,756,261
新墓園事業費会計	98,487,188	98,487,188	0
公共事業用地費会計	114,055,353,664	113,944,965,560	110,388,104
市債金会計	703,430,466,620	703,430,466,620	0
合 計	1,487,693,012,929	1,483,967,588,951	3,725,423,978

なお、横浜市立大学が平成17年4月から地方独立行政法人法に基づく公立大学法人に移行したため、横浜市立大学費会計は当年度決算をもって廃止される。

新時代行政プラン・アクションプランにおいて、特別会計の健全化のために、会計ごとに中期経営計画を策定することとされているが、当年度末現在、計画が策定されているのは横浜市港湾整備事業費会計1会計にとどまっている。中期経営計画を策定し公表することは、会計の健全化を図るだけでなく、市民に対し会計の現状や事業の仕組みを説明するためにも有効であると考えられることから、別途事業計画を定めているなど会計ごとに状況の違いはあるが、中期経営計画の策定に向けて取組を一層進められたい。

16特別会計全体の決算状況は、次のとおりである。

状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C)-(D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支 (E)-(F)
円	円	円	円
0	299,790,046	△ 2,288,401,964	2,588,192,010
0	145,818,982	86,730,498	59,088,484
0	1,310,640,093	741,020,006	569,620,087
0	46,340,318	676,239,762	△ 629,899,444
0	815,913,020	671,736,458	144,176,562
0	196,885,477	168,894,277	27,991,200
10,941,800	260,492,623	127,407,352	133,085,271
0	151,816,316	188,211,449	△ 36,395,133
0	103,201,405	54,684,287	48,517,118
0	126,070,259	95,712,676	30,357,583
0	19,628,274	21,359,400	△ 1,731,126
41,741,000	0	0	0
0	85,756,261	26,619,519	59,136,742
0	0	0	0
0	110,388,104	1,772,103,199	△ 1,661,715,095
0	0	0	0
52,682,800	3,672,741,178	2,342,316,919	1,330,424,259

① 横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算

当会計は、国民健康保険法に基づき、本市が保険者となり、他の健康保険に加入していない被保険者に対して医療給付等を行うことにより、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 国民健康 保 険 料	101,913,079	128,510,541	92,779,190	91.0	72.2	5,436,035	30,295,316	94,740,042	△1,960,851	△2.1
2 一部負担金	10	0	0	0	—	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	71,384,072	67,220,939	67,220,939	94.2	100	0	0	68,018,629	△797,689	△1.2
4 療養給付費 交 付 金	49,422,061	49,169,574	49,169,574	99.5	100	0	0	37,207,922	11,961,652	32.1
5 県 支 出 金	3,009,483	2,672,866	2,672,866	88.8	100	0	0	2,554,820	118,046	4.6
6 共 同 事 業 交 付 金	4,951,717	4,758,912	4,758,912	96.1	100	0	0	4,530,941	227,970	5.0
7 繰 入 金	35,613,445	35,573,793	35,573,793	99.9	100	0	0	34,070,196	1,503,597	4.4
8 繰 越 金	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—
9 諸 収 入	552,970	749,394	541,625	97.9	72.3	32,551	175,218	555,085	△13,459	△2.4
合 計	266,846,837	288,656,022	252,716,901	94.7	87.5	5,468,586	30,470,534	241,677,637	11,039,264	4.6

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	
1 国民健康保 事 業 費	266,846,837	252,417,111	94.6	0	14,429,725	243,966,039	8,451,072	3.5	
1 総 務 費	4,228,027	3,858,443	91.3	0	369,583	3,752,454	105,988	2.8	
	(不用内容) 委託料の入札残及び印刷製本費の残等								
2 保 険 給 付 費	260,320,408	246,270,266	94.6	0	14,050,141	238,029,176	8,241,089	3.5	
	(不用内容) 一般被保険者数の減少による療養給付費等の残								
3 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	—	
4 前 年 度 繰 上 充 用 金	2,288,402	2,288,401	100.0	0	0	2,184,407	103,994	4.8	
合 計	266,846,837	252,417,111	94.6	0	14,429,725	243,966,039	8,451,072	3.5	

当年度の決算状況は、歳入合計 2,527億 1,690万円、歳出合計 2,524億 1,711万円で、歳入歳出差引額は 2億 9,979万円である。

なお、国民健康保険事業費会計は、2年連続で歳入不足となり、翌年度歳入からの繰上

充用を行ってきたが、当年度は3年ぶりに収入が支出を上回った。

歳入全体では収入未済額が304億7,053万円、不納欠損額が54億6,859万円で、調定額に対する決算額の割合は87.5%となっている。これは、主として国民健康保険料の収入未済、不納欠損によるものである。

また、最近5か年度における国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

年 度 別	調 定 額 (A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)×100
	千円	千円	千円	千円	%
平成12年度	102,332,653	75,427,710	4,044,098	22,860,843	73.7
平成13年度	115,045,978	86,109,030	4,099,619	24,837,329	74.8
平成14年度	120,500,508	88,381,380	4,632,765	27,486,362	73.3
平成15年度	128,443,158	94,740,042	4,166,254	29,536,861	73.8
平成16年度	128,510,541	92,779,190	5,436,035	30,295,316	72.2

当年度は、新たな収納率向上策として、コンビニエンス・ストアでの納付書取扱いの督促状への拡大による納付環境の整備を進めたことなどの取組を行った結果、現年度分の収納率は87.9%となり、前年度比0.1ポイント向上した。また、単年度収支は改善し、前年度までの繰上充用は解消された。

しかし、滞納繰越分も含めた収納率は前年度比1.6ポイントマイナスの72.2%に低下しており、収入未済額は302億円に達しているため、平成17年10月末から稼働予定の収納対策支援システムの活用等により、収納率の向上を図るとともに、調整交付金の確保に努めるなど、安定的な財政運営に向けて更に努力されたい。

② 横浜市老人保健医療事業費会計歳入歳出決算

当会計は、老人保健法に基づき、国民の老後における健康保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 支 払 基 金 交 付 金	132,747,144	130,768,960	130,768,960	98.5	100	0	0	141,720,422	△10,951,462	△7.7
2 国 庫 支 出 金	48,714,075	47,895,231	47,895,231	98.3	100	0	0	42,110,529	5,784,702	13.7
3 県 支 出 金	12,178,519	12,125,451	12,125,451	99.6	100	0	0	10,439,137	1,686,314	16.2
4 繰 入 金	12,091,789	12,091,789	12,091,789	100	100	0	0	10,369,332	1,722,457	16.6
5 繰 越 金	86,730	86,730	86,730	100.0	100	0	0	599,813	△513,083	△85.5
6 諸 収 入	77,535	84,809	84,809	109.4	100	0	0	95,357	△10,548	△11.1
合 計	205,895,792	203,052,972	203,052,972	98.6	100	0	0	205,334,592	△2,281,620	△1.1

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 老 人 保 健 医 療 事 業 費	205,895,792	202,907,153	98.5	0	2,988,638	205,247,862	△2,340,709	△1.1
1 医 療 諸 費	205,895,792	202,907,153	98.5	0	2,988,638	205,247,862	△2,340,709	△1.1
合 計	205,895,792	202,907,153	98.5	0	2,988,638	205,247,862	△2,340,709	△1.1

当年度の決算状況は、歳入合計 2,030億 5,297万円、歳出合計 2,029億 715万円で、歳入歳出差引額は 1億 4,582万円である。

歳出は、前年度に比べ 23億 4,071万円減少している。これは、主として対象者数の減により、医療諸費が減少したことによるものである。

③ 横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算

当会計は、介護保険法に基づき、65歳以上の者（第1号被保険者）及び40歳以上65歳未満の医療保険に加入している者（第2号被保険者）が、要介護状態となった場合に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスの給付等を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 介護保険料	22,701,521	23,669,080	22,636,194	99.7	95.6	117,374	915,511	21,920,037	716,156	3.3
2 国庫支出金	27,929,005	26,780,081	26,780,081	95.9	100	0	0	25,258,796	1,521,284	6.0
3 支払基金 交付金	39,784,790	39,437,607	39,437,607	99.1	100	0	0	35,082,108	4,355,498	12.4
4 県支出金	15,542,435	15,235,289	15,235,289	98.0	100	0	0	13,368,506	1,866,783	14.0
5 財産収入	15,710	15,721	15,721	100.1	100	0	0	16,174	△453	△2.8
6 繰入金	22,699,903	22,697,299	22,697,299	100.0	100	0	0	18,388,135	4,309,164	23.4
7 繰越金	548,206	741,020	741,020	135.2	100	0	0	1,322,941	△581,921	△44.0
8 諸収入	4,110	56,607	56,607	略	100	0	0	7,895	48,711	略
合 計	129,225,680	128,632,706	127,599,819	98.7	99.2	117,374	915,511	115,364,595	12,235,223	10.6

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	
1 介護保険事業費	129,225,680	126,289,179	97.7	0	2,936,500	114,623,575	11,665,603	10.2	
1 総務費	4,546,646	3,980,609	87.6	0	566,036	4,245,944	△265,335	△6.2	
	(不用内容) 要介護認定申請・審査件数が当初見込みを下回ったことによる要介護認定等事務費の残等								
2 保険給付費	124,357,362	121,997,510	98.1	0	2,359,851	107,621,871	14,375,639	13.4	
3 財政安定化 基金拠出金	118,623	118,000	99.5	0	622	118,000	0	0.0	
4 基金積立金	193,059	193,059	100	0	0	2,637,759	△2,444,700	△92.7	
5 予備費	9,989	0	0	0	9,989	0	0	—	
合 計	129,225,680	126,289,179	97.7	0	2,936,500	114,623,575	11,665,603	10.2	

当年度の決算状況は、歳入合計 1,275億 9,982万円、歳出合計 1,262億 8,918万円で、歳入歳出差引額は 13億 1,064万円である。

歳出のうち、基金積立金は 1億 9,306万円で、前年度に比べ 24億 4,470万円減少している。これは、主として第 2 期事業運営期間（平成15年度～17年度）の第 2 年度であることから、後年度の給付費支払に備える積立額が減少したことによるものである。

当年度末における介護給付費準備基金現在高は 91億 2,410万円で、前年度末に比べ 27億 8,578万円減少している。

平成12年度に始まった介護保険制度では、介護保険事業計画を 5 年を 1 期（平成18年度からは 3 年を 1 期）として策定し、3 年ごとに見直しを実施することとされており、平成17年度は、第 2 期計画（平成15年度～19年度）の見直し、第 3 期計画（平成18年度～20年度）の策定の年に当たる。

また、介護保険法の改正により、平成18年度から予防重視型システムへの転換、地域包括支援センターの創設、新たなサービス体系の確立（地域密着型サービスの創設等）が予定されており、また、平成17年10月からは、施設給付の見直し（介護保険施設の居住費・食費を保険給付から除外）が行われることとなっている。

については、次期介護保険事業計画については、国における介護保険制度改革の内容を踏まえて各種給付サービスの事業量を見込むなど、状況の変化に適切に対応した計画を策定されたい。

④ 横浜市立大学費会計歳入歳出決算

当会計は、横浜市における学術の中心として、高い教養と専門の学術を教授し、人材育成と市民の生活・文化の向上発展に寄与することを目的として、横浜市立大学等の管理運営を行い、併せて医学部附属病院（以下、「附属病院」という。）及び医学部附属市民総合医療センター（以下、「センター病院」という。）においては、将来の優秀な医療職の育成や医療の質の向上を果たしつつ、地域医療の中軸として社会的使命を担うことを目的とするものである。

なお、平成17年4月1日に横浜市立大学が地方独立行政法人法に基づく公立大学法人に移行したことに伴い、当会計は当年度で廃止となる。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 大学収入	3,962,860	4,259,204	4,240,061	107.0	99.6	0	19,143	4,392,413	△152,351	△3.5
2 附属病院収入	14,336,091	14,868,203	14,747,075	102.9	99.2	25,677	95,450	14,461,887	285,187	2.0
3 センター病院収入	18,611,172	17,982,229	17,836,068	95.8	99.2	6,812	139,348	17,831,503	4,564	0.0
4 繰入金	25,098,140	23,904,112	23,904,112	95.2	100	0	0	25,602,221	△1,698,109	△6.6
合計	62,008,263	61,013,750	60,727,317	97.9	99.5	32,490	253,941	62,288,026	△1,560,708	△2.5

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 大学費	17,159,899	16,970,545	98.9	0	189,353	16,955,393	15,151	0.1
1 大学運営費	11,061,026	10,936,002	98.9	0	125,023	11,315,683	△379,680	△3.4
2 大学施設整備費	3,060,861	3,060,548	100.0	0	312	2,547,529	513,019	20.1
3 公債費	3,037,012	2,973,993	97.9	0	63,018	3,092,180	△118,187	△3.8
4 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—
2 附属病院費	19,791,959	19,662,525	99.3	0	129,433	20,197,067	△534,542	△2.6
1 附属病院運営費	16,367,789	16,246,147	99.3	0	121,641	16,788,001	△541,853	△3.2
2 附属病院施設整備費	1,154,989	1,152,541	99.8	0	2,447	1,150,984	1,557	0.1
3 公債費	2,268,181	2,263,836	99.8	0	4,344	2,258,082	5,754	0.3
4 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
3 センター病院費	25,056,405	24,047,907	96.0	0	1,008,497	24,387,325	△339,417	△1.4
1 センター病院 運 営 費	19,917,873	19,221,765	96.5	0	696,107	19,506,357	△284,592	△1.5
2 センター病院 施 設 整 備 費	610,653	596,304	97.7	0	14,348	352,910	243,394	69.0
3 公 債 費	4,036,879	4,035,566	100.0	0	1,312	3,577,400	458,166	12.8
4 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—
5 前 年 度 繰 上 充 用 金	490,000	194,270	39.6	0	295,729	950,657	△756,386	△79.6
合 計	62,008,263	60,680,977	97.9	0	1,327,285	61,539,786	△858,808	△1.4

当年度の決算状況は、歳入合計 607億 2,732万円、歳出合計 606億 8,098万円で、歳入歳出差引額は、4,634万円である。また、センター病院費については、平成14年度に歳入不足となり、翌年度歳入の繰上充用を行ってきたが、当年度末で収入不足は解消された。

繰入金については、一般会計からの繰入金は、大学費繰入金 109億 447万円、附属病院費繰入金 49億 3,208万円及びセンター病院費繰入金 62億 2,378万円で、土地開発基金からの繰入金は、理化学研究所に対する貸付用地の買替資金としての大学費繰入金 18億 4,379万円である。

歳出のうち、大学施設整備費は前年度に比べ増加しているが、これは、主として横浜市土地開発公社から木原生物学研究所用地の一部を取得したことによる公有財産購入費の増によるものである。

最近3か年度における学生数及び附属2病院の患者数は次のとおりである。

なお、附属2病院の病床利用率は、附属病院は 91.8%、センター病院は 93.6%となっている。

学 生 数

(単位：人)

年 度 別	大 学			看 護 短 期 大 学 部 (B)	合 計 (A) + (B)
	学部学生	大学院生	大学計(A)		
平成14年度	3,338 (377)	611 (211)	3,949 (588)	355	4,304
平成15年度	3,371 (369)	665 (218)	4,036 (587)	362	4,398
平成16年度	3,313 (368)	686 (225)	3,999 (593)	363	4,362

注1 学生数は年度末現在の人数である。

2 学部学生及び大学院生欄の()内はそれぞれ医学部生及び医学研究科生で内数である。

附属2病院患者数

(単位：人)

区 分		入 院 患 者 数			外 来 患 者 数		患者数計 (A) + (B)
		患者数 (A)	1日平均患者数	稼働病床数	患者数 (B)	1日平均患者数	
附 属 病 院	平成14年度	204,466	560	623 床	405,019	1,653	609,485
	平成15年度	208,360	569	623 床	408,653	1,661	617,013
	平成16年度	208,689	572	623 床	422,297	1,738	630,986
セ ン タ ー 病 院	平成14年度	234,853	643	720 床	444,992	1,816	679,845
	平成15年度	244,422	668	720 床	452,788	1,841	697,210
	平成16年度	245,993	674	720 床	445,622	1,834	691,615

注1 患者数は延人員、稼働病床数は年度当初現在の病床数である。

2 センター病院は救命救急センターを含む。

当年度は、大学改革に積極的に取り組み、大学の法人化に向けた財産整理や財務事務手続の変更等の準備を進め、計画どおり、平成17年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人に移行した。

大学改革の一環として、新たな市立大学は、実践的な教養教育を総合的に行うことを目指し、国際総合科学部と医学部に再編することとし、当年度は学生の選抜方法や入試科目など入試制度の大幅な変更を行った。

しかし、入試状況をみると、商・国際文化・理の3学部を統合し設置した国際総合科学部の志願者・受験者は前年度の3学部と比べて半数に減少していることから、早急かつ綿密に原因を分析して必要な対応を図るとともに、学生に選ばれる魅力ある大学づくりを推進されたい。

病院事業の収支をみると、病床利用率の向上などに努め、附属2病院合計で前年度とほぼ同水準の302億7,957万円の使用料収入となった。また、職員人件費、光熱水費及び医薬材料費等の縮減等に努め、附属2病院合計の運営費は354億6,791万円となり、前年度に比べ8億2,645万円の削減が図られた。

なお、センター病院は、平成14年度末に9億5,066万円の歳入不足となり、翌年度予算からの繰上充用で対応する厳しい収支状況が続いていたが、当年度末に収支不足の解消が図られた。

このように、病院事業については経営効率化による収支改善が進んできているが、大学事業については運営費の削減に努めているものの、依然として収入（土地開発基金繰入金を除く。）に占める一般会計繰入金の割合が72%となっているので、民間企業等外部からの研究資金の拡大など自主財源の確保にこれまで以上に取り組まされたい。

法人化後は、市立大学に対する運営交付金として一般会計からの支援が継続するが、運営交付金の説明が不十分なものがあるので、市民への説明責任を果たす観点から、内容をわかりやすいものとするよう改善を図るとともに、市立大学の財務状況等について市債残高等も含めた情報公開に努められたい。

また、今後は自主・自立的な大学運営を目指して一層の効率化を図るとともに、市が有する意義のある大学として、地域に貢献する取組や法人化の利点を活かした取組などについて、積極的に推進されたい。

⑤ 横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算

当会計は、横浜港の上屋等の整備を計画的に促進し、適正かつ効率的な運営を確保することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 使用料及び 手数料	1,768,533	1,874,276	1,874,276	106.0	100	0	0	1,864,464	9,812	0.5
2 財 産 収 入	34,219	33,399	32,534	95.1	97.4	0	864	35,700	△3,166	△8.9
3 繰 越 金	57,084	671,736	671,736	略	100	0	0	564,886	106,850	18.9
4 諸 収 入	285,368	272,399	272,379	95.4	100.0	0	20	268,892	3,487	1.3
合 計	2,145,204	2,851,811	2,850,927	132.9	100.0	0	884	2,733,943	116,983	4.3

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	
1 港湾整備事業費	2,145,204	2,035,014	94.9	0	110,189	2,062,207	△27,193	△1.3	
1 管 理 費	1,162,007	1,052,995	90.6	0	109,011	1,065,915	△12,920	△1.2	
	(不用内容) 上屋等の管理運営にかかる光熱水費の残及び工事請負費の残等								
2 公 債 費	982,197	982,019	100.0	0	177	996,292	△14,273	△1.4	
3 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—	
合 計	2,145,204	2,035,014	94.9	0	110,189	2,062,207	△27,193	△1.3	

当年度の決算状況は、歳入合計 28億 5,093万円、歳出合計 20億 3,501万円で、歳入歳出差引額は 8億 1,591万円である。

歳出の主なものは、管理費のうち総務費 8億 2,294万円及び維持補修費 2億 3,006万円である。

⑥ 横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算

当会計は、卸売市場法及び横浜市中央卸売市場業務条例に基づいて設置した横浜市中央卸売市場本場及び南部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 本 場 収 入	1,788,250	1,765,213	1,754,629	98.1	99.4	0	10,583	1,788,605	△33,976	△1.9
2 南 部 市 場 収 入	785,394	753,257	749,456	95.4	99.5	0	3,801	780,091	△30,634	△3.9
3 繰 入 金	1,776,420	1,776,420	1,776,420	100	100	0	0	2,256,923	△480,503	△21.3
合 計	4,350,064	4,294,891	4,280,505	98.4	99.7	0	14,385	4,825,619	△545,114	△11.3

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	
1 本 場 費	3,172,669	2,996,362	94.4	0	176,306	3,312,121	△315,758	△9.5	
1 運 営 費	1,167,904	1,050,125	89.9	0	117,778	1,118,794	△68,668	△6.1	
	(不用内容) 清掃その他委託料の入札残等								
2 施 設 整 備 費	176,203	122,865	69.7	0	53,338	125,826	△2,961	△2.4	
3 公 債 費	1,826,562	1,823,371	99.8	0	3,190	2,067,500	△244,128	△11.8	
4 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	—	
2 南 部 市 場 費	1,177,395	1,087,257	92.3	0	90,137	1,344,015	△256,757	△19.1	
1 運 営 費	834,687	746,550	89.4	0	88,136	798,434	△51,884	△6.5	
2 公 債 費	340,708	340,707	100.0	0	0	545,580	△204,873	△37.6	
3 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	—	
合 計	4,350,064	4,083,620	93.9	0	266,443	4,656,136	△572,515	△12.3	

当年度の決算状況は、歳入合計 42億 8,051万円、歳出合計 40億 8,362万円で、歳入歳出差引額は 1億 9,689万円である。

歳入のうち、本場収入の主なものは、使用料及び手数料 13億 2,087万円である。

南部市場収入の主なものは、使用料及び手数料 5億 2,343万円である。

繰入金は、一般会計からの本場費繰入金 13億 8,442万円及び南部市場費繰入金 3億 9,200万円で、前年度に比べ 4億 8,050万円減少している。

歳出のうち、本場費の主なものは、公債費 18億 2,337万円及び運営費 10億 5,013万円

で、本場費では、前年度に比べ 3億 1,576万円減少している。これは、主として、本場施設整備事業により発行した市債の元金等の支払に要する経費が減少したことによるものである。

南部市場費は、運営費 7億 4,655万円及び公債費 3億 4,071万円で、南部市場費では、前年度に比べ 2億 5,676万円減少している。これは、主として、南部市場施設整備事業により発行した市債の元金等の支払に要する経費が減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年度における本場及び南部市場の青果、水産物の取扱高の状況並びに南部市場の花きの取扱高の状況は次のとおりである。

注 上段：取扱数量、下段：取扱金額

区 分		青 果	水 産 物	花 き
本 場	平成 14 年度	366,580 t	90,693 t	—
		83,762,868千円	74,794,719千円	—
	平成 15 年度	374,657 t	90,280 t	—
		83,484,703千円	71,069,387千円	—
	平成 16 年度	372,010 t	85,459 t	—
		87,595,173千円	68,762,320千円	—
南 部 市 場	平成 14 年度	92,845 t	58,003 t	—
		19,588,027千円	43,951,862千円	3,233,006千円
	平成 15 年度	91,985 t	56,039 t	—
		18,817,423千円	40,833,308千円	3,130,623千円
	平成 16 年度	84,013 t	51,413 t	—
		18,595,280千円	37,717,790千円	2,985,696千円

注 花きの取扱数量については、切花(ケース)、鉢物(鉢)等種別が多岐にわたるため表示しない。

⑦ 横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算

当会計は、卸売市場法及び横浜市中心卸売市場業務条例等に基づいて設置した横浜市中心卸売市場食肉市場の管理運営を行い、食肉等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 使用料及び 手数料	250,014	252,132	251,410	100.6	99.7	721	0	238,223	13,187	5.5
2 国庫支出金	230,687	33,329	33,329	14.4	100	0	0	0	33,329	皆増
3 財産収入	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—
4 繰入金	2,536,656	2,536,656	2,536,656	100	100	0	0	2,632,761	△96,105	△3.7
5 繰越金	20,988	127,407	127,407	略	100	0	0	42,570	84,836	199.3
6 諸収入	861,043	861,494	860,084	99.9	99.8	643	765	960,398	△100,313	△10.4
7 市債	658,000	170,000	170,000	25.8	100	0	0	0	170,000	皆増
合 計	4,557,389	3,981,018	3,978,887	87.3	99.9	1,365	765	3,873,953	104,934	2.7

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	
1 中央と畜場費	4,557,389	3,707,453	81.4	696,299	153,636	3,746,545	△39,092	△1.0	
1 運 営 費	2,960,196	2,816,356	95.1	0	143,839	3,011,320	△194,963	△6.5	
2 施設整備費	953,476	248,582	26.1	696,299	8,593	100,214	148,368	148.1	
	(明許繰越理由) 小動物解体ライン改修事業において、国庫補助の追加認証があり、施設整備費の一部が執行できなかったため								
3 公 債 費	642,717	642,513	100.0	0	203	635,011	7,502	1.2	
4 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—	
合 計	4,557,389	3,707,453	81.4	696,299	153,636	3,746,545	△39,092	△1.0	

当年度の決算状況は、歳入合計 39億 7,889万円、歳出合計 37億 745万円で、歳入歳出差引額は 2億 7,143万円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,094万円を差し引いた実質収支額は、2億 6,049万円である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 25億 3,666万円及び諸収入のうちの食肉安定供給事業資金貸付金元利収入 7億 8,500万円である。

なお、最近3か年度における牛及び豚等の取扱高の状況は次のとおりである。

年度別	区 分	牛	豚	その他（輸入牛肉・子牛・部分肉等）
	平成14年度	と畜頭数	16,076頭	177,795頭
取扱重量		7,071 t	15,675 t	344 t
取扱金額		8,220,635千円	6,581,838千円	428,964千円
平成15年度	と畜頭数	13,049頭	182,231頭	0頭
	取扱重量	6,331 t	16,145 t	120 t
	取扱金額	7,628,205千円	6,215,841千円	257,618千円
平成16年度	と畜頭数	13,646頭	172,761頭	3頭
	取扱重量	6,012 t	14,350 t	110 t
	取扱金額	8,552,311千円	6,096,858千円	305,974千円

⑧ 横浜市母子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算

当会計は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対して、生活の安定と向上のために必要な措置を講ずることにより、母子家庭及び寡婦の福祉を図ることを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1貸付金収入	520,598	1,505,989	504,296	96.9	33.5	544	1,001,148	466,245	38,050	8.2
2繰入金	118,997	117,968	117,968	99.1	100	0	0	133,963	△15,994	△11.9
3繰越金	106,419	188,211	188,211	176.9	100	0	0	217,173	△28,962	△13.3
4諸収入	20	18	18	94.9	100	0	0	18	0	0
5市債	209,458	209,458	209,458	100	100	0	0	249,208	△39,750	△16.0
合計	955,492	2,021,645	1,019,952	106.7	50.5	544	1,001,148	1,066,609	△46,657	△4.4

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦 福祉資金貸付費	955,492	868,136	90.9	0	87,355	878,398	△10,261	△1.2
1 貸付金	940,817	854,302	90.8	0	86,514	868,378	△14,075	△1.6
2 事務費	14,675	13,834	94.3	0	840	10,020	3,814	38.1
合計	955,492	868,136	90.9	0	87,355	878,398	△10,261	△1.2

当年度の決算状況は、歳入合計 10億 1,995万円、歳出合計 8億 6,814万円で、歳入歳出差引額は 1億 5,182万円である。

貸付金収入の収入未済額は 10億 115万円で、不納欠損額は 54万円となっている。これは、主として不況の影響で償還が困難になっていることによるものである。

⑨ 横浜市交通災害共済事業費会計歳入歳出決算

当会計は、共済加入者が交通災害によって死亡又は傷害を受けた場合、一定の見舞金を給付し、被災者世帯の当面の窮状を救済することを目的とするものである。

なお、横浜市交通災害共済事業は平成17年度末で廃止される。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 共 済 掛 金 収 入	470,080	425,798	425,798	90.6	100	0	0	445,968	△20,170	△4.5
2 財 産 収 入	80	696	696	略	100	0	0	129	567	437.4
3 繰 入 金	19,455	19,454	19,454	100.0	100	0	0	44,696	△25,242	△56.5
4 繰 越 金	1	54,684	54,684	略	100	0	0	92,841	△38,157	△41.1
5 諸 収 入	457	423	423	92.7	100	0	0	484	△61	△12.6
合 計	490,073	501,057	501,057	102.2	100	0	0	584,121	△83,063	△14.2

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 交 通 災 害 共 済 事 業 費	490,073	397,856	81.2	0	92,216	529,436	△131,580	△24.9
1 運 営 費	480,073	397,856	82.9	0	82,216	529,436	△131,580	△24.9
2 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	—
合 計	490,073	397,856	81.2	0	92,216	529,436	△131,580	△24.9

当年度の決算状況は、歳入合計 5億 106万円、歳出合計 3億 9,786万円で、歳入歳出差引額は 1億 320万円である。

歳入合計では、前年度に比べ 8,306万円減少している。これは、主として、前年度に交通災害共済基金への積立てを行ったことにより繰越金が減少したこと、及び前年度まで対象となっていた生活保護者共済掛金充当繰入が廃止されたことによるものである。

歳出の主なものは、共済見舞金 2億 8,291万円で、歳出合計では、前年度に比べ 1億 3,158万円減少している。これは、主として、交通災害共済基金への積立てを行わなかったことによるものである。

当年度末における交通災害共済基金現在高は 5億円で、前年度末と同額である。

なお、共済見舞金の支給件数は 3,802件（前年度 4,147件）である。

また、最近 5 か年度における交通災害共済加入状況は次のとおりである。共済加入者は 54万 7,251人で、前年度に比べ 6万 9,538人減少し、市内人口に対する加入率は 15.4% となっている。

年 度 別	本 市 人 口	加 入 者 数	人口に対する加入率	加入者の対前年度比	基金現在高
	人	人	%	%	万円
平成12年度	3,435,554 (平成13年4月1日現在)	684,274	19.9	97.2	35,000
平成13年度	3,470,790 (平成14年4月1日現在)	660,825	19.0	96.6	40,000
平成14年度	3,507,157 (平成15年4月1日現在)	634,454	18.1	96.0	40,000
平成15年度	3,538,352 (平成16年4月1日現在)	616,789	17.4	97.2	50,000
平成16年度	3,562,281 (平成17年4月1日現在)	547,251	15.4	88.7	50,000

注 基金現在高は年度末現在

⑩ 横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算

当会計は、市内の中小企業等に従事する勤労者の福祉増進を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 共 済 掛 金 収 入	千円 369,725	千円 357,888	千円 357,214	% 96.6	% 99.8	千円 0	千円 674	千円 366,464	千円 △9,250	% △2.5
2 財 産 収 入	113	376	376	333.2	100	0	0	106	269	253.0
3 繰 入 金	145,549	137,284	137,284	94.3	100	0	0	151,362	△14,078	△9.3
4 繰 越 金	1,000	95,712	95,712	略	100	0	0	76,232	19,480	25.6
5 諸 収 入	156,001	160,843	159,385	102.2	99.1	32	1,425	158,264	1,121	0.7
合 計	672,388	752,105	749,973	111.5	99.7	32	2,099	752,430	△2,456	△0.3

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	千円 672,388	千円 623,903	% 92.8	千円 0	千円 48,484	千円 656,717	千円 △32,814	% △5.0
1 運 営 費	671,388	623,903	92.9	0	47,484	656,717	△32,814	△5.0
2 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—
合 計	672,388	623,903	92.8	0	48,484	656,717	△32,814	△5.0

当年度の決算状況は、歳入合計 7億 4,997万円、歳出合計 6億 2,390万円で、歳入歳出差引額は 1億 2,607万円である。

歳出のうち、運営費の主なものは、結婚、出産等に係る給付費 1億 4,430万円、医療、教育、住宅資金等に係る貸付事業費 1億 5,000万円並びにレクリエーション事業等に係る福祉事業費 1億 5,056万円である。

当年度末における勤労者福祉共済基金現在高は 2億 7,714万円で、前年度末に比べ、179万円減少している。

なお、当年度末における加入事業所数は 5,029事業所（加入者数 59,154人）で、前年度に比べ、事業所数は 5 事業所増加したが、加入者数は 1,812人減少している。

⑪ 横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算

当会計は、横浜市公害健康被害者保護規則に基づき、公害健康被害者等に対し、本市独自の療養補助費等の給付及び保護に必要な事業を行うことにより、公害健康被害者の健康の回復等に寄与することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 寄 付 金	8,237	8,192	8,192	99.5	100	0	0	6,172	2,020	32.7
2 財 産 収 入	993	993	993	100.0	100	0	0	993	0	0
3 繰 入 金	19,312	16,323	16,323	84.5	100	0	0	16,978	△654	△3.9
4 繰 越 金	11,255	21,359	21,359	189.8	100	0	0	24,571	△3,212	△13.1
合 計	39,797	46,868	46,868	117.8	100	0	0	48,715	△1,846	△3.8

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	39,797	27,239	68.4	0	12,557	27,355	△115	△0.4
1 運 営 費	38,797	27,239	70.2	0	11,557	27,355	△115	△0.4
2 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—
合 計	39,797	27,239	68.4	0	12,557	27,355	△115	△0.4

当年度の決算状況は、歳入合計 4,687万円、歳出合計 2,724万円で、歳入歳出差引額は 1,963万円である。

歳出のうち、運営費の主なものは、公害保健センター事業費 1,208万円及び給付事業費 830万円である。

当年度末における公害被害者救済事業基金現在高は 3億 3,105万円で、前年度末と同額である。

⑫ 横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算

当会計は、本市が施行する市街地開発事業を円滑かつ効率的に執行することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 国庫支出金	11,600	11,600	11,600	100	100	0	0	54,000	△42,400	△78.5
2 財産収入	4,049,541	4,413,535	4,413,493	109.0	100.0	0	41	1,669,119	2,744,374	164.4
3 繰入金	8,145,212	5,996,582	5,996,582	73.6	100	0	0	10,206,957	△4,210,375	△41.3
4 繰越金	1,283	1,282	1,282	99.9	100	0	0	120,539	△119,257	△98.9
5 諸収入	1,140	50,847	50,623	略	99.6	0	224	1,489	49,133	略
6 市債	1,260,000	888,000	888,000	70.5	100	0	0	1,194,600	△306,600	△25.7
(分担金及び 負担金)	0	0	0	—	—	0	0	638	△638	皆減
合 計	13,468,776	11,361,846	11,361,581	84.4	100.0	0	265	13,247,343	△1,885,762	△14.2

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	
1 市街地開発事業費	13,468,776	11,319,840	84.0	1,129,707	1,019,229	13,246,061	△1,926,221	△14.5	
1 事業費	10,541,357	8,520,168	80.8	1,129,707	891,481	11,292,445	△2,772,276	△24.5	
	(明許繰越理由) 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業において、事業区域外に転出する権利者との用地買収・移転補償交渉に日時を要したため 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業において、代替地移転に関する権利者との調整に日時を要したため (事故繰越理由) 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、代替地移転に関する権利者との調整に不測の日時を要したため (不用内容) 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、用地取得の一部を後年度に見送ったことによる用地費の残等								
2 公債費	2,926,419	2,799,671	95.7	0	126,747	1,953,615	846,055	43.3	
3 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—	
合 計	13,468,776	11,319,840	84.0	1,129,707	1,019,229	13,246,061	△1,926,221	△14.5	

当年度の決算状況は、歳入合計 113億 6,158万円、歳出合計 113億 1,984万円で、歳入歳出差引額は 4,174万円であり、全額が翌年度へ繰り越すべき財源となっている。

歳入の主なものは、繰入金 59億 9,658万円で、一般会計から市街地開発事業費充当繰

入として 36億 8,820万円及び都市整備基金から市街地開発事業費充当繰入として 23億 838万円を繰り入れている。

主な事業の執行状況は次のとおりである。

主 な 事 業 名	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
	千円	千円	千円	千円
戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業	1,281,498	0	41,741	386,649
金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	50,425	5,386	0	687
上大岡駅西口地区市街地再開発事業	270,629	0	0	10,680
新横浜長島地区土地区画整理事業	162,600	0	0	0
戸塚駅前地区中央土地区画整理事業	2,537,841	1,082,580	0	211,188

歳出合計では、前年度に比べ 19億 2,622万円（14.5%）減少している。これは、主として戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費の減によるものである。

歳出予算の執行率は 84.0%で、10億 8,797万円の明許繰越し、4,174万円の事故繰越し及び 10億 1,923万円の不用額を生じている。

上大岡駅西口地区市街地再開発事業については、事業上の収支不足について市債の償還に際して一般会計から上限で約 400億円の支援を受けることが平成15年度に決定されているが、当年度は5億円の支援を受けた。

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業については、平成17年度中の都市計画の変更及び事業計画の変更に向け、権利者に対する報告会や個別面談を行うとともに、駅利用者へのアンケートを行い、再検討案に基づく計画の具体化を進めているところであるが、平成15年度に完成した仮設店舗は未入居のままとなっている。

については、権利者の合意及び駅利用者の理解を得ながら都市計画の変更及び事業計画の変更を円滑に進めるとともに、規模を縮小する方向で検討している施設計画を踏まえた収支計画を策定されたい。また、仮設店舗について早期の活用を図られたい。

⑬ 横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算

当会計は、安全で円滑な都市交通の確保や都心部の活性化を図るため、道路下等を利用した公共駐車場の整備及び運営を目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 使用料及び 手数料	千円 359,214	千円 416,880	千円 416,880	% 116.1	% 100	千円 0	千円 0	千円 373,049	千円 43,831	% 11.7
2 繰 入 金	778,440	778,440	778,440	100	100	0	0	746,651	31,789	4.3
3 繰 越 金	1	26,619	26,619	略	100	0	0	68,790	△42,170	△61.3
4 諸 収 入	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—
合 計	1,137,656	1,221,940	1,221,940	107.4	100	0	0	1,188,490	33,449	2.8

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 自動車駐車場 事業費	千円 1,137,656	千円 1,136,183	% 99.9	千円 0	千円 1,472	千円 1,161,871	千円 △25,687	% △2.2
1 運 営 費	358,216	358,216	100	0	0	360,493	△2,277	△0.6
2 公 債 費	778,440	777,967	99.9	0	472	762,377	15,590	2.0
3 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—
(施設整備費)	0	0	—	0	0	39,000	△39,000	皆減
合 計	1,137,656	1,136,183	99.9	0	1,472	1,161,871	△25,687	△2.2

当年度の決算状況は、歳入合計 12億 2,194万円、歳出合計 11億 3,618万円で、歳入歳出差引額は 8,576万円である。

歳出の主なものは、福富町西公園地下駐車場ほか5駐車場の運営費 3億 5,822万円及び公債費 7億 7,797万円で、歳出合計では、前年度に比べ 2,569万円減少している。これは、主として伊勢佐木長者町地下駐車場が平成15年4月に完成したことにより、施設整備費が皆減したことによるものである。

当年度は、全駐車場について競争入札により決定した民間事業者に運営管理を委託し、運営業務の効率化や経費の節減を図り、また、駐車場看板の増設や利用料金体系改善の試行などにより使用料収入が増加し、その結果、収支差額は前年度に比べ 5,914万円増加し、8,576万円となった。

しかし、施設整備に係る市債の償還については、一般会計からの繰入金を財源としている状況であるので、今後とも、より一層利用の促進を図るとともに管理運営費の縮減に努め、会計の健全性の向上を図られたい。

⑭ 横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算

当会計は、市民の墓地需要に対応した新墓園の整備推進に当たり、用地取得や整備費等の事業費を使用料収入で賄うなど、独立採算を前提とした効率的な事業運営を図るとともに、市民に対して適切に墓地の供給を行うことを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	%
1 繰 入 金	21,479	19,487	19,487	90.7	100	0	0	7,132	12,355	173.2
2 市 債	86,000	79,000	79,000	91.9	100	0	0	4,686,959	△4,607,959	△98.3
合 計	107,479	98,487	98,487	91.6	100	0	0	4,694,091	△4,595,603	△97.9

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 新 墓 園 事 業 費	107,479	98,487	91.6	0	8,991	4,694,091	△4,595,603	△97.9
1 施 設 整 備 費	73,322	65,358	89.1	0	7,963	4,678,846	△4,613,487	△98.6
2 公 債 費	33,297	33,128	99.5	0	168	15,245	17,883	117.3
3 予 備 費	860	0	0	0	860	0	0	—
合 計	107,479	98,487	91.6	0	8,991	4,694,091	△4,595,603	△97.9

当年度の決算状況は、歳入合計及び歳出合計は同額で 9,849万円である。

前年度に実施した事業用地の取得に対し、当年度は基盤整備工事や設計委託等に要する費用が主な歳出であったため、歳出合計は 45億 9,560万円減少している。

⑮ 横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算

当会計は、道路・公園・河川等に係る公共事業を円滑に執行するため、先行取得資金による公共事業用地の先行取得を目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 公共事業 用地費収入	千円 54,625,000	千円 51,248,366	千円 51,248,366	% 93.8	% 100	千円 0	千円 0	千円 50,910,722	千円 337,644	% 0.7
2 土地開発 基金収入	698,818	692,389	691,309	98.9	99.8	0	1,079	383,968	307,341	80.0
3 都市開発資金 事業収入	6,111,544	6,080,498	6,080,498	99.5	100	0	0	7,228,838	△1,148,339	△15.9
4 公共用地先行 取得事業収入	56,376,471	56,035,178	56,035,178	99.4	100	0	0	65,401,073	△9,365,894	△14.3
合 計	117,811,833	114,056,432	114,055,353	96.8	100.0	0	1,079	123,924,602	△9,869,249	△8.0

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
1 公共事業用地費	千円 54,625,000	千円 51,248,366	% 93.8	千円 0	千円 3,376,633	千円 50,910,722	千円 337,644	% 0.7	
1 公共事業用地費	54,600,000	51,245,468	93.9	0	3,354,531	50,894,225	351,243	0.7	
	(不用内容) 現在の保有土地の状況や事業化の時期等を考慮し、用地取得を厳選したことによる用地購入費の残等								
2 一般会計繰出金	25,000	2,897	11.6	0	22,102	16,497	△13,599	△82.4	
2 土地開発基金費	698,818	691,309	98.9	0	7,508	383,968	307,341	80.0	
1 土地開発基金 積立金	698,818	691,309	98.9	0	7,508	383,968	307,341	80.0	
3 都市開発資金 事業費	6,111,544	6,080,498	99.5	0	31,045	7,228,838	△1,148,339	△15.9	
1 都市開発資金 事業費	1,000,000	986,000	98.6	0	14,000	814,000	172,000	21.1	
2 公債費	5,111,544	5,094,498	99.7	0	17,045	6,414,838	△1,320,339	△20.6	
4 公共用地 先行取得事業費	56,376,471	55,924,790	99.2	0	451,680	63,628,970	△7,704,179	△12.1	
1 公共用地 先行取得事業費	2,500,000	2,410,000	96.4	0	90,000	9,201,000	△6,791,000	△73.8	
2 公債費	42,368,909	42,007,229	99.1	0	361,679	45,934,970	△3,927,740	△8.6	
3 減債基金積立金	11,507,562	11,507,561	100.0	0	0	8,493,000	3,014,561	35.5	
合 計	117,811,833	113,944,965	96.7	0	3,866,867	122,152,499	△8,207,534	△6.7	

当年度の決算状況は、歳入合計 1,140億 5,535万円、歳出合計 1,139億 4,497万円で、

歳入歳出差引額は 1億 1,039万円である。

公共事業用地費収入の主なものは、土地売払収入 463億 8,413万円及び土地開発基金繰入金 48億 6,134万円である。

公共事業用地費の主なものは、用地購入費 512億 4,547万円である。

土地開発基金収入の主なものは、土地売払収入 4億 3,840万円及び土地貸付収入 2億 3,090万円で、土地開発基金収入では、前年度に比べ 3億 734万円増加している。これは、主として民間売却に伴う土地売払収入が増加したことによるものである。

都市開発資金事業収入の主なものは、一般会計繰入金 42億 1,483万円、市債 9億 8,600万円及び土地売払収入 8億 4,699万円で、都市開発資金事業収入では、前年度に比べ 11億 4,834万円減少している。これは、主として公債費に係る一般会計繰入金が減少したことによるものである。

公共用地先行取得事業収入の主なものは、減債基金繰入金 379億 4,528万円、土地売払収入 138億 9,995万円及び市債 24億 1,000万円で、公共用地先行取得事業収入では、前年度に比べ 93億 6,589万円減少している。これは、主として用地購入に係る借入金が減少したことによるものである。

公共用地先行取得事業費では、前年度に比べ 77億 418万円減少している。これは、主として用地購入費が減少したことによるものである。

当年度は、新規取得の縮減、事業化に伴う保有土地の一般会計等への処分及び保有土地の民間売却を進め、土地開発公社資金を含めた先行取得資金総額を 6,214億円に圧縮（平成14年度末から 9.4%減）した。また、新たに定期借地権を活用した公募事業を実施し、民間活力の導入による未利用保有土地の事業化促進を図った。

「保有土地の中期土地利用計画」において、事業用地については先行取得資金総額を平成24年度末には平成14年度末のおおむね半分程度まで圧縮することや、保有土地活用の推進を図ることとしている。

保有土地の処分は年々難しくなっていくことから、保有土地の縮減・活用について関係局区等との連携を強化するとともに、平成17年7月に公表した「第2次土地開発公社経営健全化計画」（平成17年度～21年度）を着実に推進することなどにより、「保有土地の中期土地利用計画」の達成に努められたい。

⑯ 横浜市市債金会計歳入歳出決算

当会計は、公債事務の円滑な執行を図るため、各会計にわたる市債の元利償還金、一時借入金の利子（公営企業会計に係るものは除く。）並びに市債の発行及び元利償還に係る諸費等について統合整理するとともに、一般会計等の市債の借換えを行うことを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	15年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 繰 入 金	千円 575,797,779	千円 572,961,466	千円 572,961,466	% 99.5	% 100	千円 0	千円 0	千円 515,851,180	千円 57,110,286	% 11.1
2 市 債	130,469,000	130,469,000	130,469,000	100	100	0	0	99,061,000	31,408,000	31.7
合 計	706,266,779	703,430,466	703,430,466	99.6	100	0	0	614,912,180	88,518,286	14.4

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	15年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 公 債 費	千円 706,266,779	千円 703,430,466	% 99.6	千円 0	千円 2,836,312	千円 614,912,180	千円 88,518,286	% 14.4
1 公 債 費	706,266,779	703,430,466	99.6	0	2,836,312	614,912,180	88,518,286	14.4
合 計	706,266,779	703,430,466	99.6	0	2,836,312	614,912,180	88,518,286	14.4

当年度の決算状況は、歳入合計及び歳出合計は同額で、7,034億 3,047万円である。

歳入は、一般会計、特別会計、公営企業会計及び減債基金からの繰入金 5,729億 6,147万円並びに借換債 1,304億 6,900万円である。

歳出の主なものは、償還元金 4,974億 1,680万円、償還利子 1,479億 8,603万円及び減債基金積立金 561億 6,843万円、歳出合計では、前年度に比べ 885億 1,829万円増加している。これは、主として償還元金が増加したことによるものである。

当年度末における市債未償還残高は 4兆 9,663億 9,874万円（対前年度比 1.2%減）で、その会計別内訳は次のとおりである。

会 計 別 市 債 未 償 還 残 高

会 計 別	未 償 還 残 高
	千円
一 般 会 計	2,326,744,699
特 別 会 計	298,415,179
横浜市立大学費会計	100,626,531
港湾整備事業費会計	4,656,499
中央卸売市場費会計	12,653,339
中央と畜場費会計	6,310,888
母子寡婦福祉資金会計	4,383,564
市街地開発事業費会計	53,438,458
自動車駐車場事業費会計	10,865,523
新墓園事業費会計	4,773,000
公共事業用地費会計	100,707,374
公 営 企 業 会 計	2,341,238,864
病院事業会計	78,183,511
下水道事業会計	1,205,544,343
埋立事業会計	330,218,099
水道事業会計	207,760,557
工業用水道事業会計	6,678,715
自動車事業会計	8,233,904
高速鉄道事業会計	504,619,731
合 計	4,966,398,743

注 一般会計の未償還残高は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含む残高である。

2 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入歳出差引額は 129億 5,187万円であるが、このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源 85億 3,790万円が含まれているので、これを差し引いた額 44億 1,397万円が実質収支額である。

この実質収支額には、前年度の純繰越金 19億 1,536万円（前年度の実質収支額から財政調整基金繰入額を差し引いた額）が含まれているので、当年度のみ収支は 24億 9,861万円となっている。

なお、上記実質収支額の 2分の1相当額 22億 699万円は、平成17年度において財政調整基金に編入されている。

(2) 特別会計

16特別会計を合計すると、歳入歳出差引額は 37億 2,542万円であるが、このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源 5,268万円が含まれているので、これを差し引いた額 36億 7,274万円が実質収支額である。

3 財産に関する調書

この調書は、本市の財産のうち、この調書の登載対象となる公有財産（土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利）、物品、債権及び基金（交通災害共済基金、勤労者福祉共済基金、土地開発基金、公害被害者救済事業基金、財政調整基金、文化基金、都市整備基金、市庁舎整備基金、都市交通基盤整備基金、減債基金、環境保全基金及び介護保険給付費準備基金）の当年度中の増減及び当年度末現在高を表示している。

公有財産のうち、土地及び建物についてみると、土地は当年度中において 53万 529㎡増加し、当年度末現在高は 3,878万 863㎡となっており、建物は当年度中において延面積 2万 443㎡増加し、当年度末現在高は延面積 843万 8,876㎡となっている。

基金のうち、財政調整基金は当年度中において 19億 8,111万円増加し、当年度末現在高は 187億 7,797万円となっている。また、減債基金は当年度中において 194億 1,993万円増加し、当年度末現在高は 367億 3,754万円となっている。

4 基金運用状況調書

この調書は、横浜市土地開発基金、横浜市都市整備基金及び横浜市都市交通基盤整備基金の運用状況を表示しており、その内容は次のとおりである。

(1) 横浜市土地開発基金

当基金は、公用又は公共の用に供する土地、もしくは公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、本市事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

当年度における基金積立額は 6億 9,225万円で、その内訳は、土地貸付収入 2億 3,184万円、土地売払いの差益 4億 3,840万円、預金利子収入 2,201万円である。一方、民間売却事務経費として一般会計に 1,700万円、用地所管換資金として横浜市立大学費会計に 18億 4,379万円、民間売却に伴う差損補てん分として公共事業用地費会計に 48億 6,134万円を繰り出しており、当年度末現在高は 1,763億 9,282万円である。

また、当年度末の土地保有額は前年度末に比べ 63億 6,609万円減少し、1,632億 5,011万円となり、預金は前年度末に比べ 108億 3,620万円増加し、131億 4,271万円となっている。

なお、当年度は、一般会計から 105億円の貸付金が返還され、貸付金はすべて返還された。

当年度における土地取得件数は 26件 (3万 1,412㎡) で、取得額は 66億 1,330万円である。一方、一般会計等への土地の処分件数は 103件 (5万 4,608㎡) で、売払いの基金原価は 129億 7,939万円であり、当年度末における基金の土地の保有面積は、111万 806㎡ (前年度末 113万 4,002㎡) である。

(2) 横浜市都市整備基金

当基金は、市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資することを目的とするものである。

当年度における基金積立額は 23億 1,476万円で、その内訳は上大岡駅西口地区市街地再開発事業保留床処分金等 15億 3,939万円、預金利子等 7億 7,537万円である。一方、土地売払いに伴う差損が 2億 5,469万円生じているほか、市債償還のため 22億 502万円及び事業費充当等として 1,301万円が取り崩され、当年度末現在高は 171億 4,693万円である。

また、当年度末の土地保有額は前年度末に比べ 5億 2,865万円減少し、125億 6,146万円、建物保有額は前年度末に比べ 7,323万円減少し、1億 4,645万円、預金は

前年度末に比べ 16億 4,392万円増加し、20億 3,902万円となっている。

このほか、一般会計に対する貸付金は前年度末に比べ 12億円減少し、24億円となっている。

当年度における土地取得件数は1件(2,534㎡)で、取得額は9億113万円である。一方、土地処分件数は6件(3,518㎡)で売払いの基金原価は14億2,978万円であり、建物処分件数は1件(95㎡)で売払いの基金原価は7,323万円である。なお、当年度末の基金の土地保有面積は3万2,677㎡(前年度末3万3,661㎡)、建物保有面積は190㎡(前年度末285㎡)となっている。

(3) 横浜市都市交通基盤整備基金

当基金は、鉄道及び軌道の建設、鉄道及び軌道と道路の立体交差化等交通基盤の整備の促進に資することを目的とするものである。

当年度における基金積立額は、預金利子収入の99万円である。一方、事業費充当等として6億4,800万円が取り崩され、当年度末現在高は7億2,727万円となっており、その全額が預金である。